

高知県の経済と産業 2023

Ⅱ

産業



Economy and industry in Kochi 2023

県際構造

高知県産業振興計画の推進で、県際構造の改善を目指している。

- ◎県際収支改善のためには、農林水産業や製造業、観光業などの振興が欠かせない。
- ◎域外からマネーを稼いでいる（県際収支が黒字となる）主な産業には、農業や漁業、パルプ・紙・紙加工品などがある。

概要

地域経済を、地域外を主な市場とする「域外市場産業」と、地域内を主な市場とする「域内市場産業」に大きく分けると、住民の雇用や所得を支えるうえでは、建設業や小売業、サービス業といった域内市場産業が大きな役割を果たしている。しかしながら、高知県の域内市場産業は建設業などの社会インフラ整備や、医療・福祉、教育など公的資金に大きく依存する産業が中心であり、2020年度における高知県の公的依存度は約41.8%と、全国1位となっている【県際構造－1】。今後公的支出の削減や人口減少・少子高齢化に伴う域内経済の縮小などにより、域内市場産業の規模は縮小していくことが予想される。

従って、農林水産業や食品製造業、観光業などといった域外市場産業の振興により、地域外から獲得するマネーを増やすとともに、県際収支（移輸出－移輸入）を改善していく必要がある。

高知県の県際構造

産業部門の域外との収支構造【＝県際構造】をみると、域外市場産業を中心に、県外（または海外）にモノを出荷する、若しくはサービスを提供することにより、域外から資金を獲得しており、この額が移輸出額である。

一方、県内で製造されていないモノや提供されていないサービスについては、県外（または海外）から購入しており、この額が移輸入額である。移輸出額と移輸入額との差額（＝移輸出－移輸入）が県際収支であり、国家間の取引でいえば国際収支に相当する。

2015年の県際収支の状況をみると、移輸出額は7,647億円で、2011年比で888億円増加した。移輸入額は1兆3,577億円で、2011年比306億円の増加となった【県際構造－2】。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は5,930億円の移輸入超過となり、移輸入超過幅が2011年比で582億円縮小した。

産業3分類でみると、第1次産業は870億円の移輸出超過となったが、第2次産業は3,848億円、第3次産業は2,951億円のそれぞれ移輸入超過となった。

県際収支改善要因としては、電気機械・情報・通信機器（＋356億円）、生産用機械（＋169億円）、運輸・郵便（＋161億円）、繊維製品（＋151億円）などの業種が改善したことが挙げられる。また、県際収支悪化要因としては、情報通信（▲301億円）、金融・保険（▲192億円）、対個人サービス（▲159億円）飲食料品（▲143億円）、教育・研究（▲126億円）などの業種が悪化したことが挙げられる【県際構造－3】。

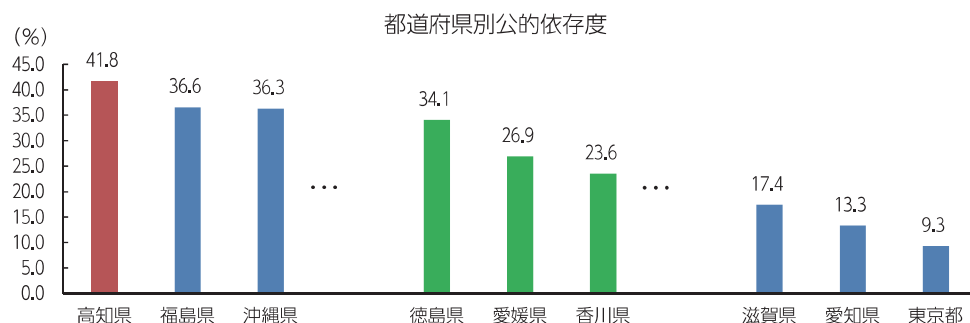
2005年、2011年、2015年の県際構造の推移【県際構造－2】、部門別県際収支の推移【県際構造－4】をみると、県際収支の黒字産業（＝域外から資金を稼いでいる産業）には、耕種農業（584億円）、漁業（301億円）、パルプ・紙・紙加工品（187億円）、対個人サービス（172億円）、窯業・土石製品（150億円）などがある。一方で、県際収支の赤字産業には、対事業所サービス（▲1,034億円）、化学製品（▲890億円）、石油・石炭製品（▲860億円）、飲食料品（▲816億円）、情報通信（▲684億円）と、製造業の移輸入超過が多くみられる。例えば飲食料品製造業においては、第一次産業の強みを生かした食品加工や小売への展開（6次産業化¹）により、県際収支改善の余地が大きい。

¹ 6次産業化とは、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組（農林水産省）のことで、1次産業（農林漁業）×2次産業（製造業）×3次産業（小売業）を一体となって取り組むことから6次産業と言われている。

移輸出額を増加するために、高知県は産業振興計画において、農林水産業や食料品製造業、観光などの振興に力を入れており、労働生産性の向上や地産外商の前進、県外観光客入込数の増加といった成果が徐々にあらわれてきている。

域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産等）

【県際構造-1】 高知県における公的依存度の割合は、都道府県別で最も高い



資料：内閣府「県民経済計算」

公的依存度（％）＝（政府最終消費支出＋公的固定資本形成）／県内総支出（名目）

【県際構造-2】 業種別県際構造の推移

(億円、%)

		移輸出額			移輸入額			県際収支				自給率		
		2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2011年比	2005年	2011年	2015年
01	耕 種 農 業	667	691	791	137	147	207	530	544	584	40	64.0	54.5	39.3
02	畜産・その他の農業	23	28	28	60	52	60	-37	-24	-32	-8	65.1	67.5	68.3
03	林 業	40	42	45	14	47	28	26	-5	17	22	90.7	76.1	85.3
04	漁 業	224	289	411	54	99	110	170	190	301	111	83.2	69.9	58.5
05	鉱 業	112	179	250	165	124	174	-53	55	76	21	38.4	23.9	16.3
06	飲 食 料 品	596	721	606	1,434	1,394	1,422	-839	-673	-816	-143	28.8	26.8	24.6
07	織 維 製 品	204	101	164	371	312	224	-167	-211	-60	151	2.6	21.0	5.9
08	木材・木製品・家具	176	163	174	223	194	173	-47	-31	1	32	26.2	12.2	21.0
09	パルプ・紙・紙加工品	435	497	535	295	347	348	140	150	187	37	21.5	21.1	10.8
10	化 学 製 品	75	72	104	919	953	994	-844	-881	-890	-9	3.7	3.6	1.5
11	石 油・石炭製品	0	0	0	917	934	860	-917	-934	-860	74	1.6	2.2	2.9
12	プラスチック・ゴム製品	80	63	81	326	319	344	-246	-256	-263	-7	3.0	2.4	3.9
13	窯 業・土石製品	438	363	321	217	143	171	221	220	150	-70	47.2	57.3	45.4
14	鉄 鋼・非鉄金属	227	430	367	410	396	405	-183	34	-38	-72	3.1	2.2	0.0
15	金 属 製 品	46	38	50	417	316	339	-371	-278	-289	-11	19.5	15.1	23.0
16	は ん 用 機 械	52	83	89	187	223	218	-135	-140	-129	11	10.1	0.4	8.0
17	生 産 用 機 械	416	265	338	180	297	201	238	-32	137	169	21.7	21.0	38.2
18	業 務 用 機 械	100	188	241	324	277	288	-205	-89	-47	42	0.9	0.7	1.4
19	電 子 部 品	919	275	113	401	179	115	464	96	-2	-98	11.3	11.8	0.9
20	電気機械・情報・通信機器	161	54	73	706	900	563	-492	-846	-490	356	-5.1	1.4	3.3
21	輸 送 機 械	253	273	308	794	738	664	-541	-465	-356	109	7.4	7.2	1.6
22	その他の製造工業製品	140	110	135	456	345	293	-335	-235	-158	77	21.5	33.4	31.4
23	建 築	0	0	0	0	62	0	0	-62	0	62	100.0	96.7	100.0
24	土 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
25	電力・ガス・熱供給	25	1	120	94	227	206	-69	-226	-86	140	88.9	75.7	79.4
26	水 道	0	0	0	9	0	0	-9	0	0	0	95.1	100.0	100.0
27	廃 棄 物 処 理	0	0	0	13	18	82	-13	-18	-82	-64	94.1	91.9	73.7
28	商 業	326	304	297	1,187	1,067	967	-861	-763	-670	93	76.1	77.7	77.5
29	金 融 ・ 保 険	0	23	87	238	137	393	-238	-114	-306	-192	88.7	92.5	79.5
30	不 動 産	8	21	25	118	222	108	-110	-201	-83	118	96.5	93.4	96.9
31	運 輸 ・ 郵 便	665	674	817	918	885	867	-266	-211	-50	161	63.2	58.4	62.5
32	情 報 通 信	161	143	136	394	526	820	-220	-383	-684	-301	76.2	68.8	60.0
33	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
34	教 育 ・ 研 究	11	9	7	50	20	144	-39	-11	-137	-126	97.1	98.9	93.9
35	医 療 ・ 福 祉	0	1	2	14	38	33	-14	-37	-31	6	99.6	99.2	99.4
36	他に分類されない会員制団体	5	1	48	0	2	5	5	-1	43	44	100.0	99.4	98.0
37	対事業所サービス	77	26	159	1,227	1,033	1,193	-1,149	-1,007	-1,034	-27	56.5	59.0	62.4
38	対個人サービス	492	630	724	507	299	552	-15	331	172	-159	79.6	86.5	79.2
39	事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
40	分 類 不 明	0	0	4	57	0	6	-57	0	-2	-2	73.4	100.0	97.2
合計		7,155	6,759	7,647	13,833	13,271	13,577	-6,678	-6,512	-5,930	582	69.6	69.8	70.6
第1次産業		954	1,050	1,274	265	345	404	689	705	870	165	74.1	65.8	59.0
第2次産業		4,430	3,875	3,950	8,742	8,453	7,797	-4,312	-4,578	-3,848	730	37.9	37.7	40.3
第3次産業		1,770	1,834	2,425	4,826	4,474	5,376	-3,055	-2,640	-2,951	-311	84.2	84.8	83.3

資料：2005年・2011年・2015年高知県産業連関表を基に(株)四銀地域経済研究所作成

※輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税分については、移輸出額に含まれる(同消費税分は、2015年の公表では県内需要合計に含まれていたが、本表では移輸出額に組み替えている)。

※数値は、1億円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

【県際構造-3】 県際収支の改善・悪化の主要因

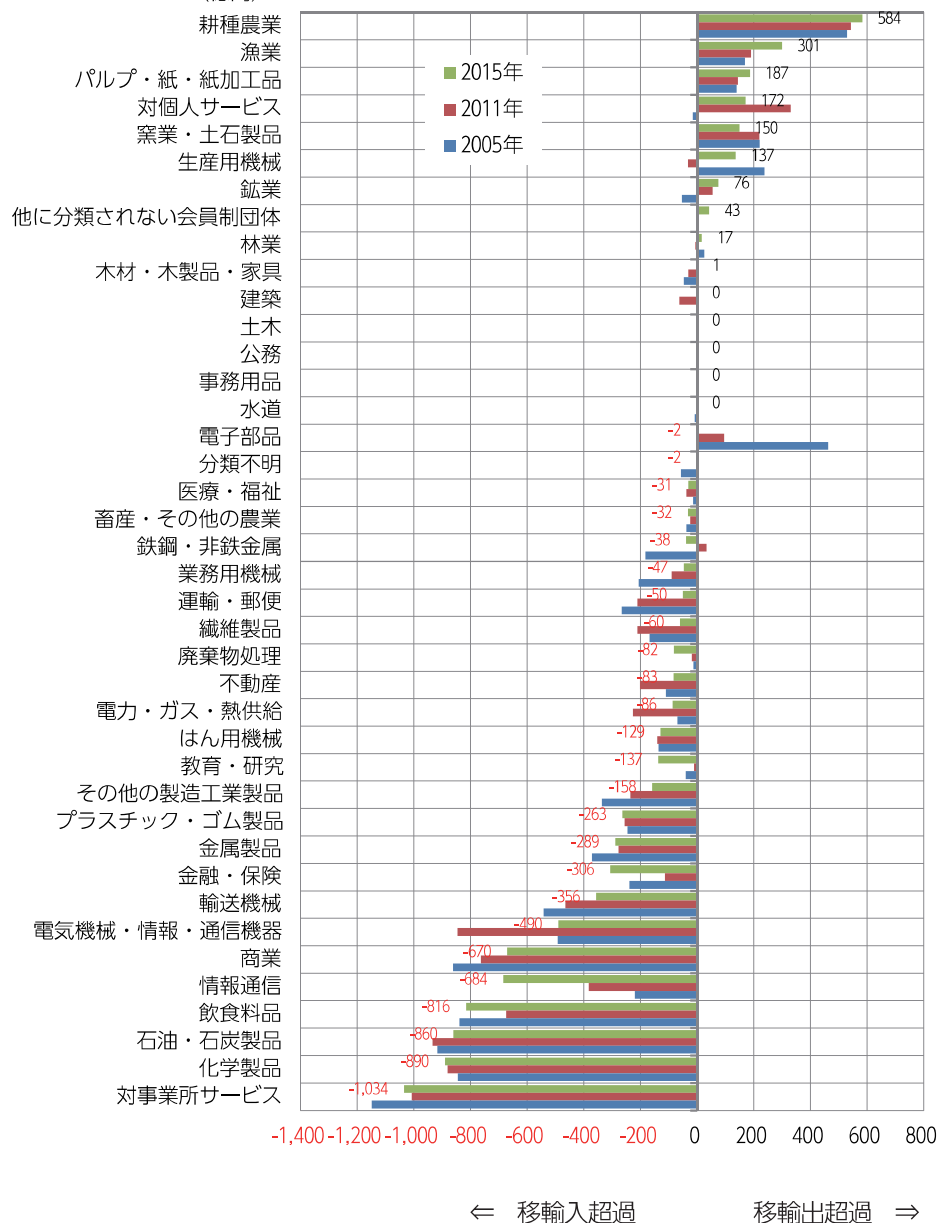
(億円)

県際収支が大きく改善した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
電気機械・情報・通信機器	-846	-490	356
生産用機械	-32	137	169
運輸・郵便	-211	-50	161
繊維製品	-211	-60	151
電力・ガス・熱供給	-226	-86	140
不動産	-201	-83	118
漁業	190	301	111
輸送機械	-465	-356	109

県際収支が大きく悪化した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
情報通信	-383	-684	-301
金融・保険	-114	-306	-192
対個人サービス	331	172	-159
飲食料品	-673	-816	-143
教育・研究	-11	-137	-126

【県際構造-4】 部門別県際収支の推移

(億円)



資料：高知県「県民経済計算」

県際構造からみた産業の性質

県際構造を移輸出率および移輸入率の大小により各産業を4つの類型に区分すると、【県際構造－4】のようになる。

I 県際流通型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%以上)

「I 県際流通型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%以上の県際流通型産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。本県では、はん用機械や業務用機械などの製造業分野を中心に、17部門がここに属している。

II 移輸出型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満)

「II 移輸出型産業」は、移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満の移輸出型産業で、移輸出が大きく、移輸入が小さい典型的な地場産業であり、漁業がここに属している。

III 県内自給型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%未満)

「III 県内自給型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%未満の県内自給型産業で、県内生産物の多くが県内需要向けで、県外からの移輸入の依存が低い産業である。高知県では、属地性の高い第3次産業と第1次産業の一部、計16部門がここに属している。

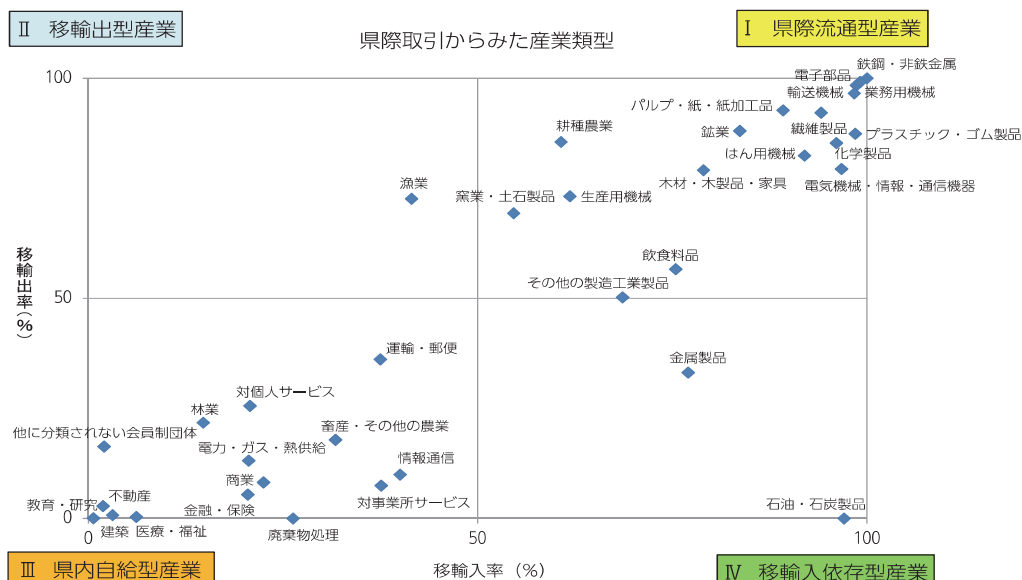
IV 移輸入依存型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%以上)

「IV 移輸入依存型産業」は、移輸入率が50%未満、移輸入率が50%以上の移輸入依存型産業で、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。高知県では、石油・石炭製品、金属製品の2部門がここに属している。

産業3分類別にみると、第1次産業は移輸出型産業や県内自給型産業、第2次産業は県際流通型や移輸入依存型産業、第3次産業は県内自給型産業に概ね属している。

【県際構造-5】



- I 県際流通型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%以上
 II 移輸出型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%未満
 III 県内自給型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%未満
 IV 移輸入依存型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%以上

産 業	移輸出率	移輸入率	型	産 業	移輸出率	移輸入率	型
耕 種 農 業	85.5	60.7	I	輸 送 機 械	96.6	98.4	I
畜産・その他の農業	17.8	31.7	III	その他の製造工業製品	50.2	68.6	I
林 業	21.7	14.7	III	建 築	0.0	0.0	III
漁 業	72.6	41.5	II	土 木	0.0	0.0	III
鉱 業	88.0	83.7	I	電力・ガス・熱供給	13.1	20.6	III
飲 食 料 品	56.6	75.4	I	水 道	0.0	0.0	III
織 維 製 品	92.1	94.1	I	廃 棄 物 処 理	0.0	26.3	III
木材・木製品・家具	79.1	79.0	I	商 業	8.2	22.5	III
パルプ・紙・紙加工品	92.7	89.2	I	金 融 ・ 保 険	5.4	20.5	III
化 学 製 品	87.4	98.5	I	不 動 産	0.7	3.1	III
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	97.1	IV	運 輸 ・ 郵 便	36.1	37.5	III
プラスチック・ゴム製品	85.3	96.1	I	情 報 通 信	10.0	40.0	III
窯 業 ・ 土 石 製 品	69.3	54.6	I	公 務	0.0	0.0	III
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	100.0	I	教 育 ・ 研 究	0.3	6.1	III
金 属 製 品	33.1	77.0	IV	医 療 ・ 福 祉	0.0	0.6	III
は ん 用 機 械	82.4	92.0	I	他に分類されない会員制団体	16.3	2.0	III
生 産 用 機 械	73.2	61.8	I	対事業所サービス	7.4	37.6	III
業 務 用 機 械	98.4	98.6	I	対個人サービス	25.6	20.8	III
電 子 部 品	99.1	99.1	I	事務用品	0.0	0.0	III
電気機械・情報・通信機器	79.3	96.7	I	分類不明	1.9	2.8	III
産 業 計					19.0	29.4	III

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業

注 : 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額、移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要

農 業

高知県では、地域で暮らし稼げる農業を目指している。

- ◎農業産出額 1,069億円（2021年、対前年比4.0%減）
- ◎施設園芸農業産出額（耕地面積 1 ha あたり） 581万円/ha [全国1位]
- ◎野菜は収穫量の更なる向上、果実は輸出取引促進、花きは高付加価値化など、特に近年は、環境制御技術を活用した栽培方法を実施。

概 要

県土の約84%を林野が占め、耕地面積が少ない高知県では、冬季の温暖・多照な気候を利用して、古くから野菜の早出し栽培に取り組んでいる。1950年以降ビニールハウスの急速な普及により、施設野菜を中心とした野菜園芸が発展し、現在農業産出額の約6割を野菜が占めている。また、2021年度の施設園芸耕地面積 1 ha 当たりの農業産出額は581万円（全国1位）と、全国平均の137万円を大きく上回っており、その生産性も高い。一方で、近郊農業（大都市周辺で行われる農業）や輸入農作物との競争力低下、農業従事者の減少などにより、農業産出額は1993年の1,453億円をピークに、2021年には1,069億円（全国31位）まで減少している【農業-1、2、3、4】。

【農業-1】 高知の農業の地位

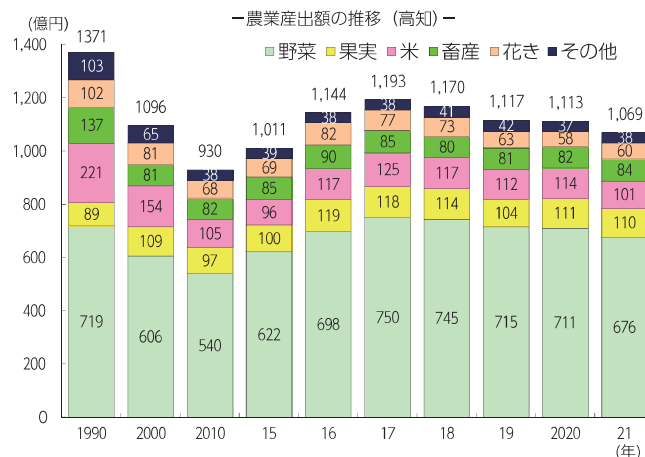
区 分	単位	高 知	全 国	全国シェア (%)	全国順位
農業産出額	2021年 億円	1,069	88,600	1.21	31
施設園芸農業産出額（1 ha あたり）	2021年 万円	581	137	—	1
園芸農業（野菜・果実・花き）産出額	2021年 億円	846	33,932	2.49	17
生産農業所得	2021年 億円	385	33,653	1.14	31
耕地面積	2021年 ha	26,200	4,349,000	0.60	42
総農家数	2020年 戸	19,924	1,747,079	1.14	41
基幹的農業従事者数	2020年 人	19,349	1,363,038	1.42	30
65歳以上の割合	%	63.6	69.6	—	35
女性の割合	%	42.0	39.7	—	10
農家 1 戸あたり					
生産農業所得	2020年 千円	1,777	1,924	—	18
耕地面積 (a)	2020年 a	134	250	—	31
農業生産関連事業の年間総販売額	2021年 億円	362	20,666	1.75	22

資料：農林水産省「農業センサス」「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」「耕地及び作付面積統計」「6次産業化総合調査」

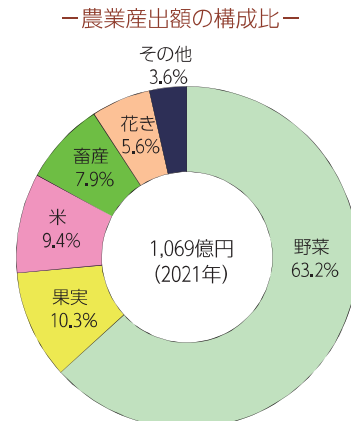
注1：基幹的農業従事者とは、15歳以上の農家世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

【農業-2】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食やイベントの減少等により、業務用需要の大きい品目（ししとう、花きなど）に負の影響

【農業-3】 農業産出額の約6割を野菜が占めている

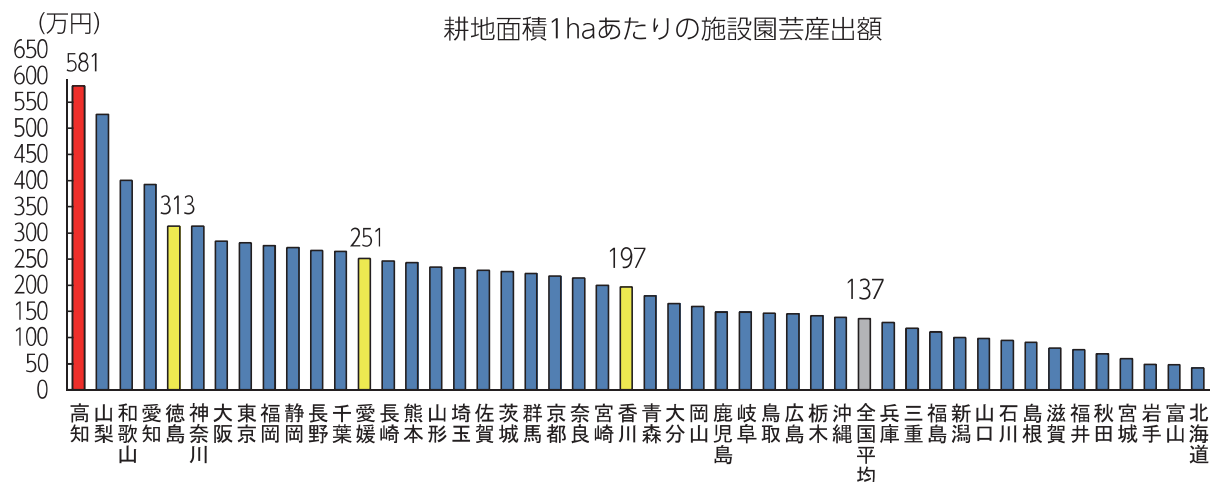


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

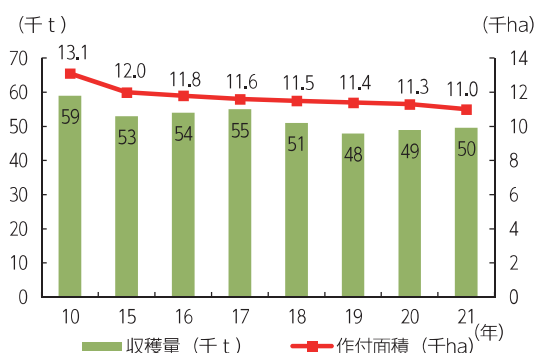


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

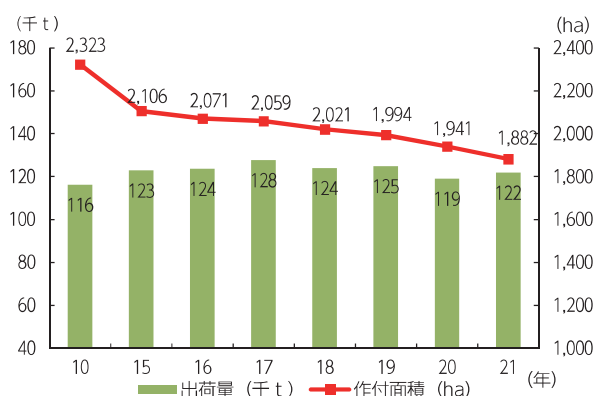
【農業-4】 高知県は施設園芸などの生産効率が日本一（2021年度）



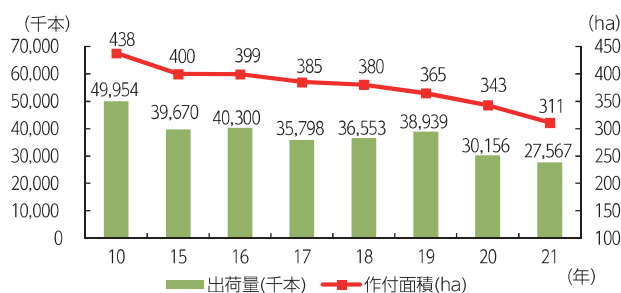
【農業-5】 水稻は、作付面積は減少、収穫量は増加に転じている



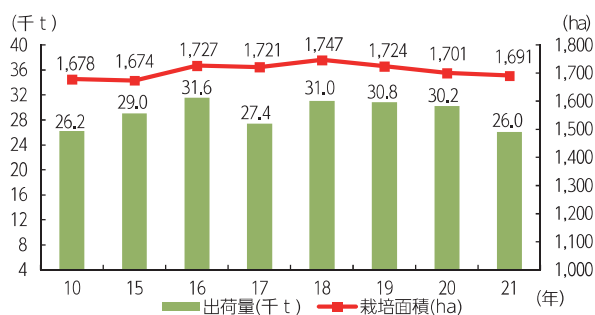
【農業-6】 野菜は、作付面積は減少、出荷量は概ね横ばい



【農業-7】 花きは、出荷量・作付面積ともに減少傾向



【農業-8】 果樹は、出荷量にバラつきはあるも、栽培面積は概ね横ばい



全国的にシェアの高い園芸品が多く、特に、文旦、みょうが、ゆず、しょうが、シシトウ、ニラ、ナスが全国第1位、日向夏、オクラが全国第2位、ぽんかん、ユリが全国第3位となっており、高知県の特産品となっている【農業－9】。

【農業－9】

主要品目の出荷量全国順位(2021年産)

順位	品目	全国シェア %	順位	品目	全国シェア %
第1位	文旦 ^{注1}	95.6	第2位	日向夏 ^{注1}	31.8
	みょうが ^{注2}	93.1		オクラ ^{注1}	18.4
	ゆず ^{注1}	52.7	第3位	ぽんかん ^{注1}	13.6
	しょうが	42.1		ユリ	9.8
	シシトウ	41.6	第4位	ピーマン ^{注2}	9.3
	ニラ	26.8	第6位	きゅうり	5.1
	ナス	15.7	第10位	切り枝	2.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」「地域特産野菜生産状況調査」「野菜生産出荷統計」「花き生産出荷統計」

注1：2020年産 注2：シシトウ含む

課 題

本県農業の課題の一つは、強みのある一次産業と他産業とのつながりが弱いため、「外商」に繋がる高付加価値商品が少なく、加工工場も県内で完結しない場合が多い。その結果、2015年の耕種農業における県際収支（移輸出額－移輸入額）は584億円の黒字に対し、飲食料品は816億円の赤字となっている。

また、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行しているため、県内市場は縮小を続けている。全国的にみて比較的優位にある農業においても、就業者数の減少と高齢化によって、耕作放棄地の増加や担い手不足などの諸問題が顕在化している。

高知県産業振興計画

高知県は2009年3月に「高知県産業振興計画」を策定して以降、前述のような様々な課題に取り組んできた。2020年4月からスタートした「第4期高知県産業振興計画」では、農業産出額の数値目標を2023年度末時点で1,221億円、2029年度末時点で1,285億円以上とし、その実現のため、以下の5点を大きな柱として、さまざまな取り組みを行っている。

- ①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- ②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- ③流通・販売の支援強化
- ④多様な担い手の確保・育成
- ⑤農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

今後の展望

（1）更なる高収量化に向けた取り組み

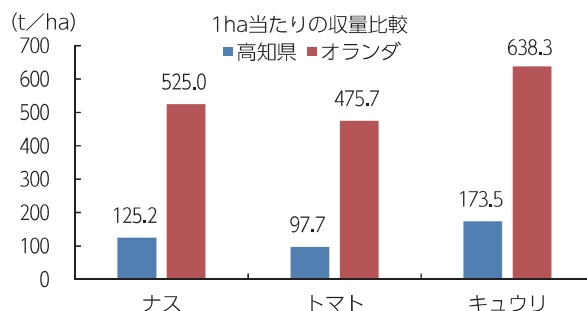
高知県では環境制御技術を活用し、ハウス内の温度や湿度、CO₂濃度などを制御する「次世代施設園芸システム」を普及させてきたが、更に栽培・出荷・流通までを管理する「IoP（Internet of Plant）クラウド」を構築することで、生産力の向上と高付加価値化、産地の強化を目指すほか、本取り組みを県

外・海外に販売する「施設園芸関連産業」の創出を図ろうとしている。その推進にあたっては、2009年にオランダのウェストラント市と友好園芸農業協定を締結し、農業大国であるオランダの最先端の園芸農業を手本としてきた。農業振興策の一つとして「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」を掲げ、一定の成果を上げているものの、オランダの収量と比較すると、高収量化の余地は依然大きいと言える【農業-10】。

(2) 人口減少・担い手不足への対応

高知県の人口は2023年4月1日現在で67万人を割り込み、国勢調査が始まった1920年以降の約100年間で最少となった【農業-11】。農業の担い手減少が今後も続く中では、U・Iターン等の就農希望者などに対し、施設園芸の実践的な教育が欠かせない。2014年4月に開設された「高知県立農業担い手育成センター」では、就農に必要な基礎的な知識・技術だけでなく、「環境制御技術」などの先進技術の研修も行っている。年間200名以上の新規就農者【農業-12】が先進的なノウハウを身につける事で、より「稼げる農業」への昇華を目指している。

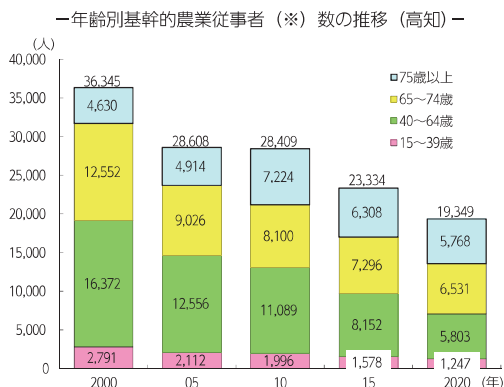
【農業-10】 施設園芸が盛んな高知県も、オランダとの比較では更なる高収量化の余地が大きい



資料：高知県は農林水産省「作物統計調査（2021年）」、オランダは国連食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT（2021年）」

【農業-11】

減少を続ける農業の担い手

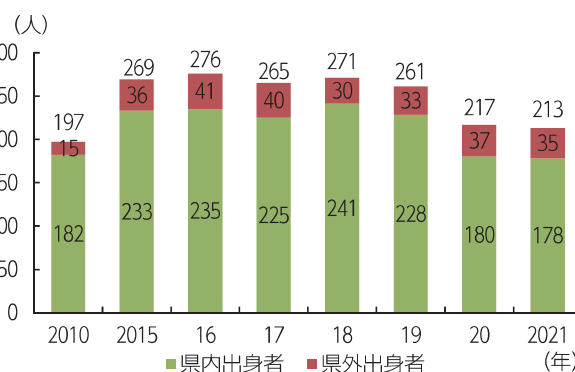


※15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

資料：農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

【農業-12】

毎年200名以上が高知県内で就農している



資料：高知県農業担い手支援課調べ

注：調査対象は2015年までは前年6月2日～当年6月1日、2016年以降は年度（4月1日～3月31日）

(3) 「みどりの食料システム法」への対応

2020年5月、EUは食料環境政策「Farm to Fork 戦略」を発表し、2030年までに化学農薬の使用半減、有機農業を全農地の25%に拡大などの数値目標を掲げた。これに呼応する形で、日本でも2022年7月「みどりの食料システム法」が施行され、環境負荷低減に取り組む生産者や新技術を提供する事業者に対して支援する方針が示された。そもそも高温多湿となる日本はヨーロッパに比べて害虫や農作物の病気が多く、有機農業の難易度が高いことや、日本国内の消費者に有機農産物に対する意識（値段が高くても、安心・安全で環境負荷の低い農作物を購入する）が浸透していないなど、現状のハードルは高い。しかしながら、生産力の向上と持続性を両立させ、今後農産物を輸出する上では、このような取り組みも重要となる。

林業

高知県では、山で若者が働く、全国有数の国産材産地を目指している。

◎林業産出額 93.3億円（対前年比28.0%減）2021年

◎素材生産量 519千㎡（対前年比4.4%減）2021年

◎森林クラウド構築をはじめとしたスマート林業の推進により林業の労働生産性を高めるとともに、「高知県環境不動産」認定による非住宅建築物の木造化・木質化の促進、木質バイオマス発電所やボイラ、CLTの普及による新規需要創出などで、林業産出額の増加を目指す。

概要

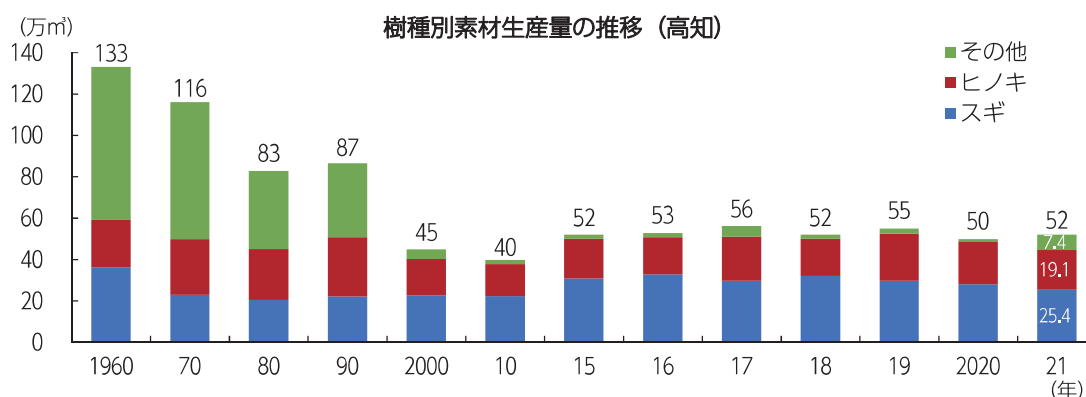
高知県は、総土地面積の約83.3%を林野が占めており、昔から林業が盛んである。かつては、長宗我部元親が、高知県産ヒノキやスギを豊臣秀吉に献上した記録があるなど、その品質にも定評がある。2021年の素材生産量は約52万㎡で全国14位であった【林業－1】。

素材別の生産量をみると、スギとヒノキで全体の約86%を占めており、2021年のスギの素材生産量は約25万㎡で全国14位、ヒノキの素材生産量は約19万㎡で全国5位となっている。

高知県の素材生産量は、1950年頃から戦後の混乱期を脱し経済復興の軌道に乗るとともに、住宅建築のための木材の需要が増大に転じたことから、1960年にはスギやマツなどの針葉樹を中心に133万㎡となった。一方国内全体では建築用材の供給量が不足し木材価格が高騰する状況が続いていたため、政府は1961年「木材価格安定緊急対策」を決定し、国内の森林の更なる伐採を進めるとともに、木材輸入の自由化が段階的に進められた。その後、1971年の変動相場制移行や1985年のプラザ合意など円高進行の後押しもあり、木材輸入が急増した結果、国産の木材価格や生産量は急落し、1997年には60万㎡を割り込んだ。その後も住宅着工戸数の減少などで木材需要がさらに落ち込み、素材生産量も低下していたが、近年は50万㎡台を維持している。ピーク時の1980年には約344億円となっていた林業産出額（きのこ栽培などを含む）は、素材生産量の減少と素材価格の低迷【林業－2】により、2021年には約93億円と、3割以下の水準まで落ち込んでいる【林業－3】。

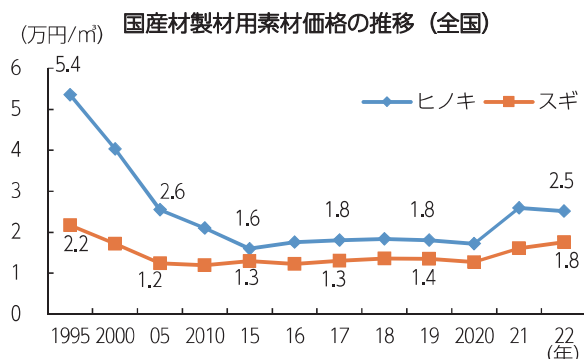
また、林業就業者数は、高知県立林業大学校における人材育成や事業体の経営基盤強化の推進等により、近年は1,600人前後で推移している。一方で、60代以上の割合が約4割を占めており、継続的な担い手の育成・確保が求められている【林業－4】。

【林業－1】 生産量は2010年に約40万㎡まで落ち込んだが、直近10年間は約50万㎡で推移



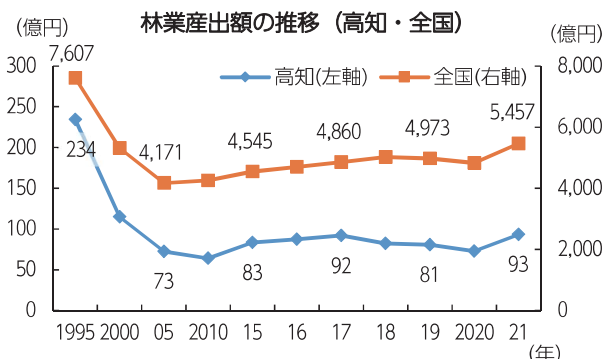
資料：農林水産省「木材需給報告書」

【林業-2】 低迷していた素材用価格は、2021年のウッドショックにより上昇



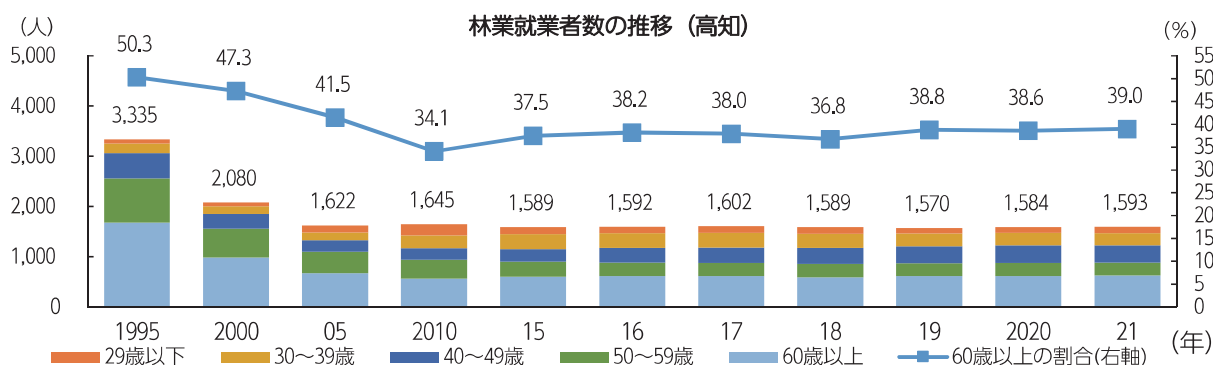
注：スギ・ヒノキともに中丸太（径14～22cm、長3.65～4.00m）
資料：農林水産省「木材需給報告書」

【林業-3】 林業産出額は全国、高知ともに持ち直しの動き



注：きのこ栽培などを含む
資料：農林水産省「生産林業所得統計」

【林業-4】 就業者数、60歳以上の割合ともに横ばいの傾向



資料：高知県「令和4年度 高知県の森林・林業・木材産業」

高知県産業振興計画

高知県は、「第4期高知県産業振興計画」において、高知県を「山で若者が働く、全国有数の国産材産地」にするため、構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化することにより、需要に応じた生産・供給体制を確立することを目指している。

そして、以下の4つを林業の大きな柱として、さまざまな取り組みをおこなっている。

- ① 原木生産の拡大（高性能林業機械の導入やICTなどの活用を通じた作業システムの改善による生産性の向上、皆伐と再造林の促進、クラウド化した森林資源情報の利用促進など）
- ② 木材産業のイノベーション（高品質な製材品の供給体制整備や生産・経営力の強化、木材・木製品の付加価値化の推進、プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化、木質バイオマス発電やボイラーなどへの利用促進など）
- ③ 木材利用の拡大（木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材利用に関する理解の醸成、マーケティング戦略の強化、関西圏での木材利用に関する提案の強化）
- ④ 担い手の育成・確保（林業大学校の充実・強化、林業事業体の経営基盤の強化）

高知県は2023年4月、県内における森林情報をデジタル化したクラウドシステム「clowood(クラウド)」を公開した。地形や樹木の種類などが詳細に把握できるため、伐採や林道の整備などに事前の現地調査が不要となることから、林業事業者の大幅な負担軽減が期待されている。

また販路拡大の取り組みとして、木質バイオマス発電やボイラーなどの導入により、重油をはじめとした化石燃料の代替をすすめており、エネルギーの地産地消や再造林による二酸化炭素排出量削減などの効果が生まれている。さらに、中高層建築やオフィスビル、商業施設などの非住宅建築物の木造化・木質化をすすめるため、高知県は2023年4月より一定の条件を満たした建築物を「高知県環境不動産」として認定し、建築物の不動産取得税免除や容積率の緩和などの優遇措置を開始した。

今後の展望

林業は長い年月をかけて樹木を育て、地形条件が悪い現場で伐採・搬出を行うことから、労働生産性の向上が課題となっている。また需要面では、人口減少により住宅着工件数は頭打ちの状態【林業－5】にあり、比較的木造化・木質化が進んでいない非住宅・中高層建築物での木材利用拡大など、新たな木材需要へのアプローチが必要となる。

(1) CLT の利用と普及に向けた動き

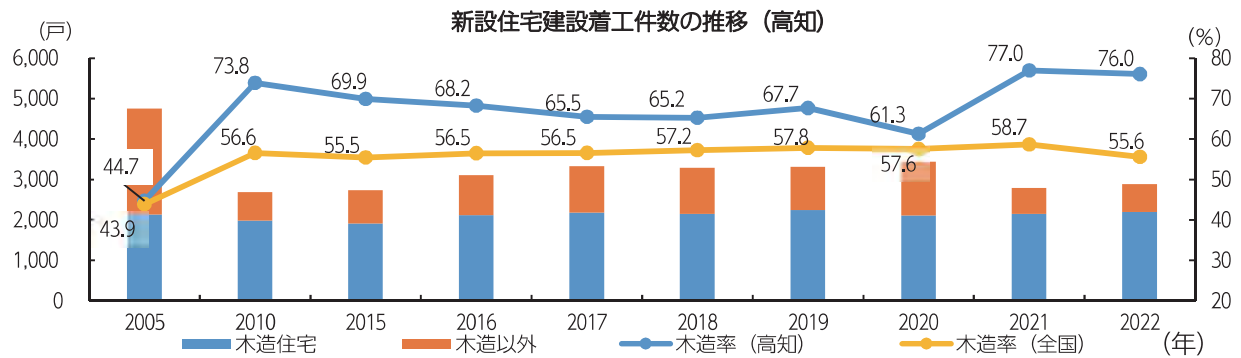
非住宅・中高層へ建築物での利用拡大において、CLT (Cross Laminated Timber : 直交集成板) が注目されている。CLT は主に壁や床などに使用され、コンクリートなどと異なり養生期間が不要なため工期の短縮が期待できること、また、建物重量が鉄筋コンクリート造などよりも軽くなり、基礎工事が簡素化できるなどが利点として挙げられる。2021年6月に公共建築物等木材利用促進法が改正され、木材の利用促進が脱炭素社会の実現に資することが改めて明記されるとともに、高知県が中心となり普及を進めている CLT を使用した建築物の竣工件数も着実に増加 (2015年 : 25件→2022年 : 203件、内閣官房調べ) しており、新たな建築材として木材需要の喚起が期待されている。

(2) 森林関連分野のクレジット化などの取組

農林水産省、経済産業省及び環境省は、2013年から省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などによる温室効果ガスの排出削減量や森林管理による温室効果ガス吸収量をクレジットとして国が認証する仕組みを運営している。森林整備を実施するプロジェクト実施者が森林吸収量の認証を受けてクレジットを発行し、それを企業や団体が購入することにより、更なる森林整備などの推進のための資金が還流するため、経済活性化と地球温暖化対策の両立が期待されている。

また、クレジットの取引を円滑にするため、2022年9月経済産業省は、カーボン・クレジットの市場取引に関する実証事業を東京証券取引所への委託により実施し、その後2023年10月同取引所によりカーボン・クレジット市場が開設された。国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度 (以下、「J-クレジット制度」という) による認証には手間やコストがかかるものの、今後市場取引によりJ-クレジットの売買で利益が得られるようになれば、森林資源の多い高知県の優位性が高まることが予想される。

【林業-5】 高知県は全国に比べ、木材住宅の比率が高い



資料：国土交通省「住宅着工統計」

水産業

高知県は、若者が住んで稼げる元気な漁村づくりを目指している。

◎海面漁業生産額	25,134百万円	【全国6位】	(2021年)
◎海面養殖業生産額	21,688百万円	【全国7位】	(2021年)
◎海面漁業生産量	かつお類 111百トン	【全国5位】	(2022年)
	まぐろ類 92百トン	【全国4位】	(2022年)

概況

高知県は713kmの長い海岸線を有し、黒潮が流れる太平洋の豊かな水産資源に恵まれており、さまざまな魚介類が水揚げされ、全国有数の水産県として発展してきた。

2021年の海面漁業と海面養殖業を合わせた生産額は468億円で、全国7位となっている。内訳としては、海面漁業の生産額が251億円で全国6位、海面養殖業の生産額が217億円で全国7位となっている。また、漁業経営体数、漁船数、漁業就業者数なども、全国で上位に位置する【水産業－1】。

しかし、高知県の水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。漁業経営体数は1988年以降減少が続いており、1988年から2018年までの30年間で3分の1になっている。また、漁業就業者も、就業者の高齢化と後継者不足から、減少が進んでおり、2018年の漁業就業者は3,295人で、5年前に比べて、675人(17.0%)減少し、今後も減少することが予想される【水産業－2】。

60歳以上の漁業就業者が全体の54.8%を占めており高齢化が進んでいる一方、2018年の20～24歳の漁業就業者数は83名で、5年前に比べて23人の増加、また、2018年の新規漁業就業者数は65名で、5年前に比べて24人増加しており、やや明るい兆しも出てきている。

1994年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産額の推移をみると、1995年の749億円をピークに漸減傾向にあり、2021年は468億円となっている【水産業－3】。生産額の魚種別内訳をみると、海面漁業では、まぐろ類、かつお類の割合が、海面養殖業では、くろまぐろ、まだいの割合がそれぞれ高くなっている【水産業－4】。

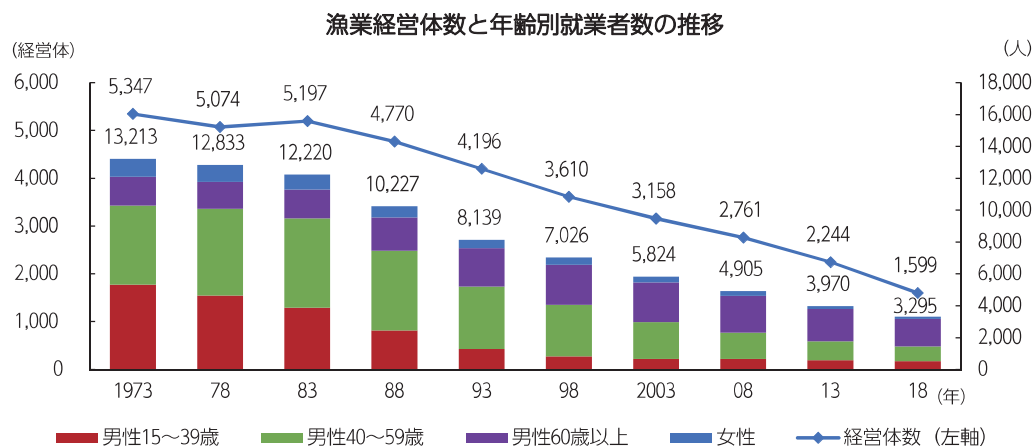
また、1995年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産量の推移をみると、1995年の14.5万トンをピークに漸減傾向にあり、2022年は4.1万トンとなっている【水産業－5】。2022年の全国生産量は、386万トンとなり、前年比マイナス7.5%と減少幅が大きく、比較可能な1956年以降で最低となった。近年は地球温暖化など海洋環境の変化を背景に、多くの魚種に不漁が広がっている。生産量の魚種別内訳をみると、海面漁業ではかつお類、まぐろ類の割合が高く、海面養殖業は、ぶり類、まだいの割合が高くなっている【水産業－6】。

【水産業－1】 高知県の水産業の地位

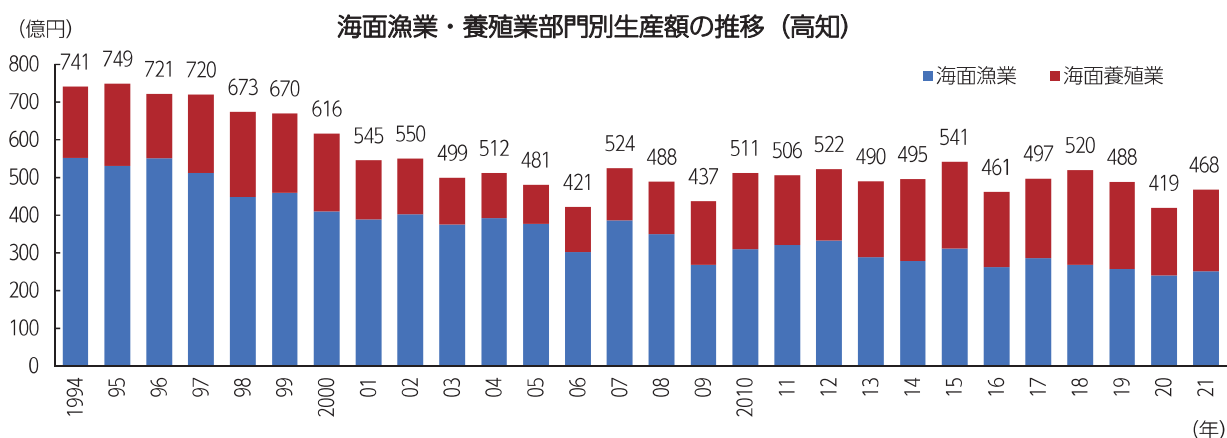
項 目		単位	高 知	全 国	全国シェア	全国順位
漁業経営体数	2018年	経営体	1,599	79,067	2.0%	20
漁船数	2018年	隻	2,524	132,201	1.9%	21
漁業就業者数	2018年	人	3,295	151,701	2.2%	20
海面漁業・養殖業生産額	2021年	百万円	46,822	1,255,176	3.7%	7
うち 海面漁業生産額	2021年	百万円	25,134	803,706	3.1%	6
うち 海面養殖業生産額	2021年	百万円	21,688	451,470	4.8%	7
海面漁業生産量	2022年	百トン	406	28,937	1.4%	17
	かつお類	百トン	111	1,816	6.1%	5
	まぐろ類	百トン	92	1,094	8.4%	4
	いわし類	百トン	48	8,559	0.6%	26
	さば類	百トン	29	3,159	0.9%	19
海面養殖業生産量	2022年	百トン	146	9,109	1.6%	18

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業産出額」「海面漁業生産統計調査」

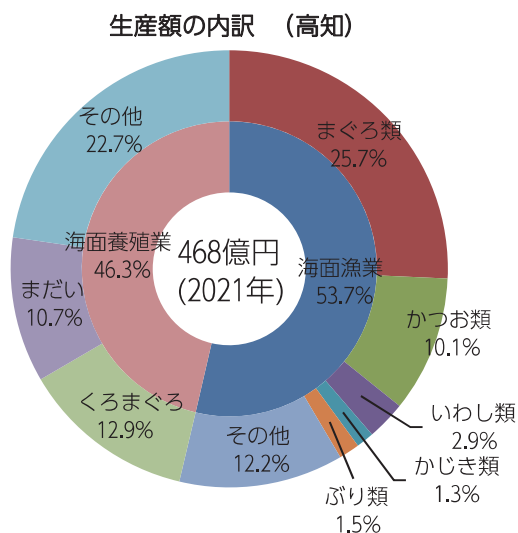
【水産業-2】 漁業経営体、就業者数ともに減少傾向



【水産業-3】 生産額は1995年をピークに減少傾向が続く

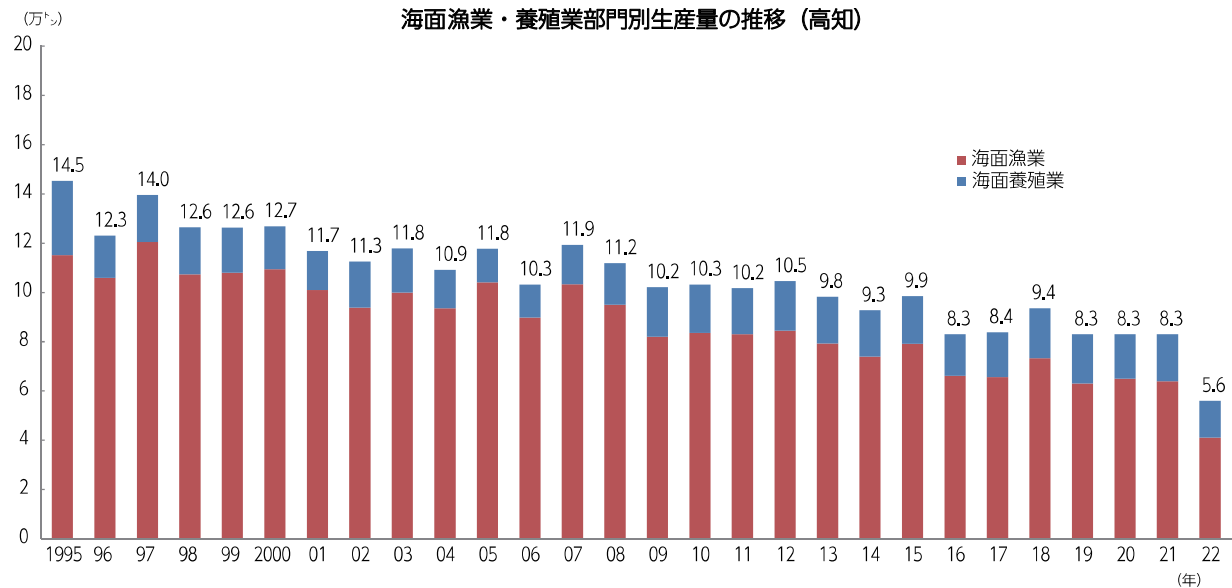


【水産業-4】 生産額は海面漁業が約5割を占める

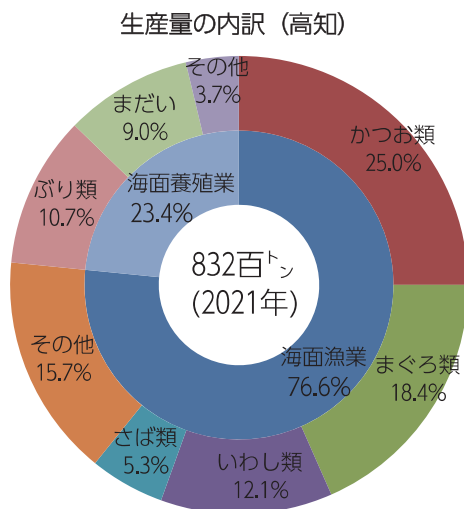


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

【水産業-5】 2022年の生産量は全国的に不漁 比較可能な1956年以降で最低



【水産業-6】 生産量は海面漁業で約8割を占める



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

高知県産業振興計画

高知県は、「第4期高知県産業振興計画」において、「若者が住んで稼げる元気な漁村」にするため、2023年度に漁業生産額（宝石サンゴを除く）520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出をはかることで水産業の成長産業化を推進するなど、さまざまな取り組みを行っている。

① 漁業生産の構造改革

水産業のデジタル化を進める「高知マリンイノベーション」の取り組みでは、操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大などに取り組む。養殖生産の拡大では、新たな養殖漁場の確保やブリの人工種苗の普及などに取り組む。

② 市場対応力のある産地加工体制の構築

魚価の安定化、豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討を進める。

③ 流通・販売の強化

消費地の卸売市場関係者や、外商拡大への取り組みとして、県内事業者とのマッチングを支援するため創設された「高知家の魚応援の店」とのネットワークを生かし、取引拡大を進める。また、海外での商流の早期回復や新たな販路開拓をはかるため、水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化する。

④ 担い手の育成・確保

漁業生産量の維持・増大と担い手の確保・育成をはかるため、本県漁業へ就業されている方の割合が多い、関西および県内での就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保する。

漁業者の高齢化や担い手不足に直面している高知県の水産業において、生産現場や流通の技術革新に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進することで、効率的な漁業生産体制への転換を図っている。2023年1月30日、高知県は、水産管理データを一元的に集約・発信することで、漁業者をはじめ民間企業や研究機関に活用してもらうことを目的に、情報発信システム「NABRAS（なぶらす）」の運用をスタートした。NABRASでは主に、1.黒潮牧場ブイ（土佐湾に設置している浮魚礁）で観測した直近の水温や潮流のデータ、人工衛星による高知県周辺の潮流の解析データなど、操業効率化に資するデータ、2.赤潮、急潮（突発的に発生する速い潮流）の予測など、漁業経営のリスク軽減に資する情報、3.高知県水産振興部が蓄積してきた水産に関するさまざまな研究・統計データなどを発信している。このNABRASはウェブサイトで一般に公表されている。

製造業

新型コロナウイルスの影響で停滞したものの、産業振興計画に基づく支援のもと、最終年度である2023年において製造品出荷額6,500億円の達成を目指している。

◎事業所数	915所 [2021年]
◎従業者数	23,550人 [2021年]
◎製造品出荷額等	5,948億円 [2021年]



概要

2021年度の高知県の製造業においては、2020年の新型コロナウイルスの影響からやや持ち直し、製造品出荷額等は5,948億円(前年比108.7%)となった。

全国的にみれば、県内総生産における製造業の占める割合は低位ではあるものの、古くから行われている土佐和紙や土佐打刃物などの生産が今日まで「伝統産業」として継承されているように、製造業としての土壌は根付いており、それは今もニッチな市場で高シェアを誇る企業やユニークで技術力の高い企業が存在していることにも表れている。

製造品出荷額等は、1995年に7,055億円と過去最高を記録したが、以降は減少傾向が続き、2021年には1995年と比べて約8.5割の水準にとどまっている。しかしながら、産業振興計画の取り組み等が奏功し、近年は増加傾向に転じており、今後も一層の伸長が期待される。一方、事業所数は、緩やかな減少傾向が続いており、2018年には1995年のピークと比べて約6割の水準となっているが、2021年には若干の回復がみられる【製造業－1】。

業種別(産業中分類:32業種)の出荷額においては、2020年度において、新型コロナウイルスの影響を主因として軒並み下落がみられるが、2021年度は回復に転じている【製造業－2】。

製造業のうち主要業種の出荷額について、全国と高知県の構成要素を比較すると、食料品、パルプ・紙加工品、窯業・土石製品等で高い割合を占めており、県内産業の特長を表している【製造業－3】。

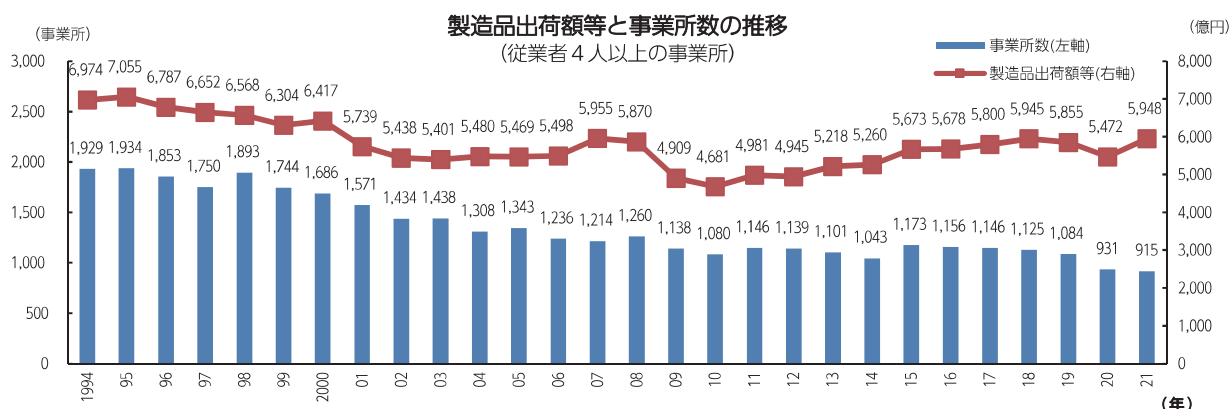
高知県産業振興計画

第4期高知県産業振興計画(商工業分野) ver.4において、最終年度となる2023年度の目標である、製造品出荷額等6,500億円の達成に向けて、「地産の強化」、「外商の強化」、「商業の強化」、「成長を支える取り組みの強化」を目指すべく5つの柱を掲げている【製造業－4】。

特に製造業の分野においては、第1の柱における取り組みである、「事業戦略の実現に向けた実行支援の強化」、「生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進」、「SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進」、「高知県の特長を生かした企業誘致の促進」にみられるように、産業振興センターをはじめとする協力機関の支援も充実しており、今後の一層の成長が期待される。

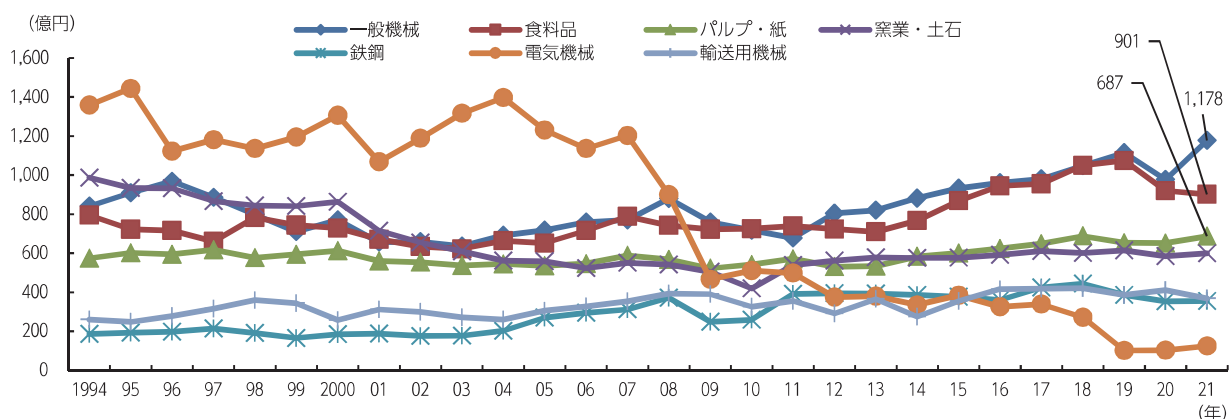
また、事業所数の減少については、人口減少が全国的に先行している県の状況を加速させる要因にもつながる。企業誘致のみならず、後継者難による休廃業数を減らすことが必要であり、高知県産業振興計画においても、第5の柱として掲げられている。事業承継・引継ぎ支援センターや、金融機関でも支援を強化しており、今後のこういった取り組みが奏功し、事業所数の減少に歯止めがかかることを期待する。

【製造業-1】 製品出荷額等は近年緩やかに増加、事業所は持ち直しの動き



資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」、高知県「経済構造実態調査」

【製造業-2】 主要業種の製造品出荷額等の推移

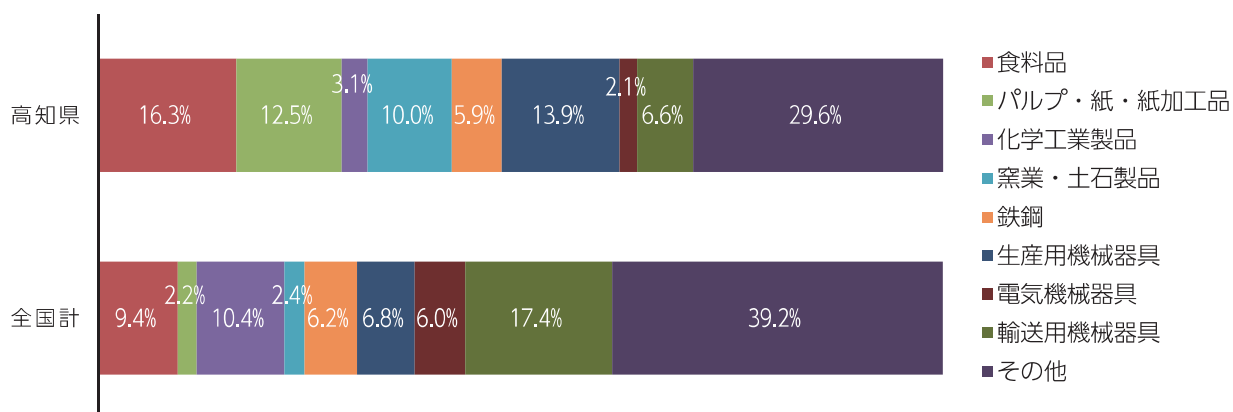


注：「一般機械」は2007年までは「一般機械」「精密機械」の合計、2008年以降は、「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計、
「電気機械」は2002年以降、「電子部品」「電気機械」「情報通信機械」の合計、2019年以降は「電気機械」

注：2021年以降の製造品出荷額等は調査方法が異なるため、厳密には接続しない。

資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」、高知県「経済構造実態調査」

【製造業-3】 主要業種の出荷額の割合 (2021年)



資料：経済産業省「経済構造実態調査」

【製造業-4】 第4期 高知県産業振興計画（商工業分野）の概要

◇数値目標

	2023年	2029年
製造品出荷額等	6,500億円以上	7,300億円以上

◇戦略の柱

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

事業者の事業戦略の実行支援や生産性向上に取り組むとともに、グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図ります。加えて、分譲中である南国日章産業団地等や新たに分譲開始予定の(仮称)高知布師田団地の早期完売に取り組み、ものづくり企業や事務系企業の企業誘致を推進します。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

産業振興センターの海外展開支援体制と、県内ものづくり企業の支援ニーズが高いタイとベトナムの現地支援体制を強化し、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と外商の拡大を目指します。また、大阪・関西万博関連見本市への出展や有望バイヤーを高知へ招へいする現地視察商談会の開催等により、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

柱3 商業サービスの活性化

地域の事業者の経営計画策定・実行を支援します。また、各地域の中心商店街等の活性化のため、具体的な商店街等振興計画の策定及び実行を支援します。併せて、チャレンジショップでの事業者の育成や中山間地域における空き店舗を活用した新規出店、店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の機能分離について支援するとともに、商店街の人の流れを機器で計測し、そのデータを店舗の来店予測やマーケティングなどに活用していく検討を新たに進めます。

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内企業のデジタル化を促進するため、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援を強化します。併せて、企業内でデジタル化を実行する人材やIT・コンテンツ人材の育成・確保策を充実し、県内全域への企業誘致の促進と関連産業の集積の拡大を図ります。

柱5 事業承継・人材確保の推進

新規卒者の県内就職の促進や、U・Iターン就職の促進による企業の中核人材等の確保に加え、「選ばれる高知県」に向けた外国人材の確保・活躍や就職氷河期世代の就職支援などに取り組みます。また、円滑な事業承継の推進に向けた相談件数、成約件数及び買い手の増加の取り組みを強化します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も併せて推進します。

建設業

県内経済を支える重要な産業の1つであり、建設投資額の約7割を公共工事が占めている。

◎総生産額(名目) 2,112億円、県内総生産比9.0% (2020年度)

◎建設許可事業者数・就業者数

2,965所(2023年3月)、就業者数25,056人(2020年)

◎建設投資額 4,068億円(2021年) 1994年のピークから3割以上減少
公共工事が多く、その内、道路、治山・治水工事が大半を占める

概況

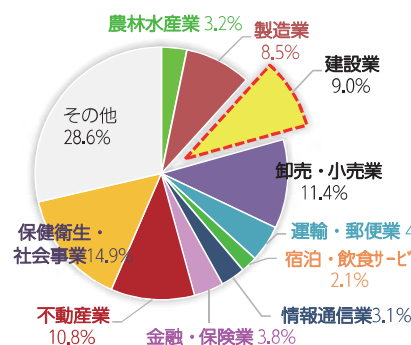
建設業は、自然災害の対応や、インフラの整備のほか、住宅や工場、店舗等の建設を通して県民の生活の基盤を上げる重要な産業の一つである。2020年度の県内総生産(名目)に占める建設業の比率は9.0%と高い割合を示しており、コロナ禍で2012年以降最大のマイナス成長(名目-4.5%)となった県経済を建設業が前年度比6.1%の増加で下支えした【建設業-1】。

県内の建設投資額は長期的には減少傾向で1994年のピーク時から3割以上減少したものの、2021年度の投資額をみると出来高ベースで4,068億円と前年比8.4%増加し持ち直した。内訳では公共工事が7割を超えており、景気に左右されやすい民間よりも安定した工事量が見込める公共事業が多いことから、今後も防災・減災工事の需要を背景に、底堅く推移すると考えられる【建設業-2】。

建設業許可業者や従業員数をみると、2020年の許可業者数は2000年から2.5割減少しており、近年は約3,000弱の水準で推移している一方、従業者数は2000年から半減しているため、建設業者は小規模化し、さらに就業者の3割以上が60歳以上となり高齢化が著しく進行している【建設業-3】。生活の基盤を支える重要な産業にも関わらず、就業者の高齢化と慢性的な人手不足が続き、建設業界を維持できなくなる可能性もある深刻な問題となっている。

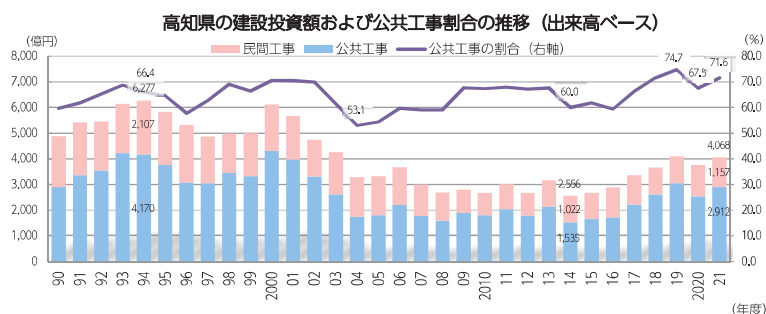
【建設業-1】

高知県の経済活動別生産構成 2020年



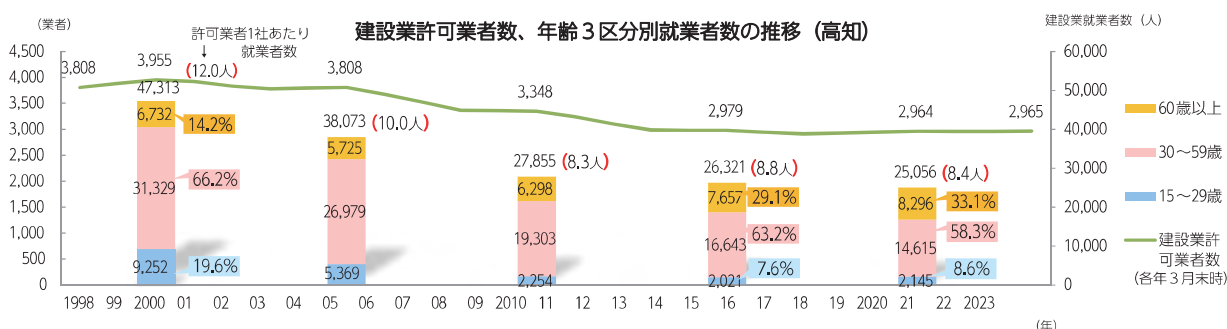
資料：高知県「県民経済計算」

【建設業-2】 建設投資額は持ち直しの傾向、公共工事が7割超



資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-3】 就業者数は減少が続くも近年は横ばい、建設業者は小規模化、就業者の高齢化が進行



資料：国土交通省「建設業許可業者数調査」、総務省「国勢調査」

近年の動向

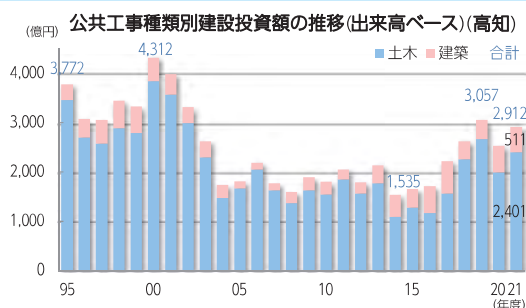
政府や自治体等の財政状況が厳しくなるなかで、県内の公共工事の建設投資額は2014年度には、2000年度の36%にまで減少したものの、2017年度以降、国による「国土強靱化のための3か年緊急対策(2018~2020年)」に続き、「国土強靱化のための5か年加速化対策(2021~2025年)」が始まり、①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の3分野について更なる加速化・深化を図ることとしており、公共工事は今後も政策的に需要が増える見込みとなっている。高知県では公共工事の8割以上が土木工事であり、道路工事(含共同溝工事)と治山・治水で全体の5割を占めている【建設業-4、5】。

住宅や工場等を建設する民間工事の建設投資額はピーク時から半減しており、建築工事が75%を占めている。減少要因としては、居住用以外の建築が減少していることをみると、景気の先行きが不透明なことや建設資材の高騰等も相まって設備投資が控えられたことなどが考えられる【建設業-6】。

近年日本の建設工事費は上昇を続け、資材の値上がりやエネルギー価格上昇、労務費の上昇等の影響により2013年以降は右肩上がりとなっている【建設業-7】。資材価格が値上がりしている背景には、コロナ禍の供給不足と主にアメリカ・中国の建設需要が急増したことによる「ウッドショック」があり、木材の国内自給率が2021年現在41.1%であるため影響が大きかった。そして、ウクライナ危機の影響で世界的な原油価格高騰による燃料、輸送費のコスト増なども起き、2022年以降はエネルギー価格上昇及び円安の影響も受けた輸入原材料の高騰が建設工事費の上昇に拍車をかけている。

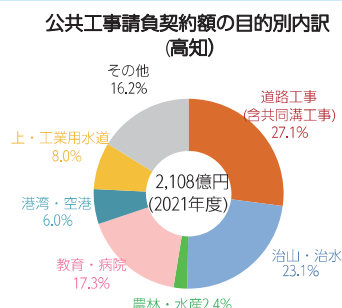
新設住宅着工戸数は、豪雨等の浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、災害の危険性が明示されている場所(災害ハザードエリア)を避けるための転居の増加や住宅ローン金利の低下を背景に持家が底堅く推移しており、人口減少のなか3,000戸前後で推移しているものの緩やかに減少している【建設業-8】。

【建設業-4】 公共工事は土木工事が8割以上



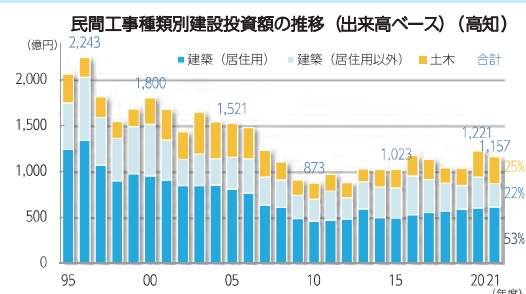
資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-5】 道路工事と治山治水で5割を占める



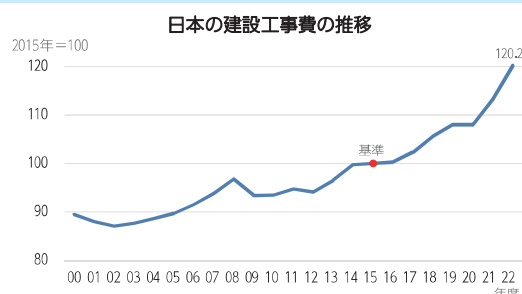
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

【建設業-6】 民間工事はピーク時から半減



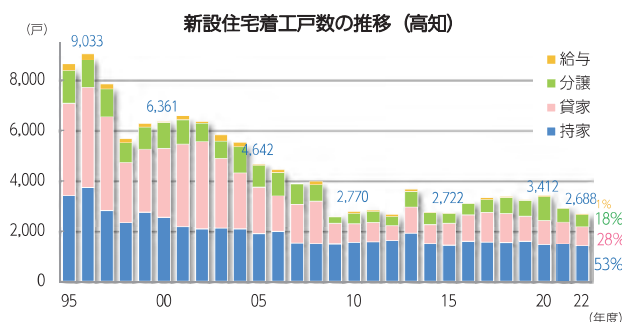
資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-7】 2013年以降は右肩上がり



資料：国土交通省「建設工事費デフレーター」

【建設業-8】 新設住宅着工戸数は1996年から7割減少



1建設キャリアアップシステム（略称 CCUS）

建設現場で働く技能者のキャリアを、国の統一システムで蓄積していくシステム。

システムに登録した技能者にはカードが発行され、そのカードを現場に設置されたカードリーダーに現場入場の際にタッチすることで、就業履歴が蓄積されていく仕組み。その蓄積された技能者のキャリアを見える化することで、技能者は現場が変わっても資格やレベルにあった処遇が受けられる。見える化することで事業者にもメリットがあり、建設業界の労働環境が改善していくことが期待され、建設業団体と国土交省が連携して官民一体で推進している。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

※着工新設住宅とは、建築工事届によって把握された着工工事を経て建築された住宅のうち、新設・増築又は改築等によって新たに造られた住宅をいう

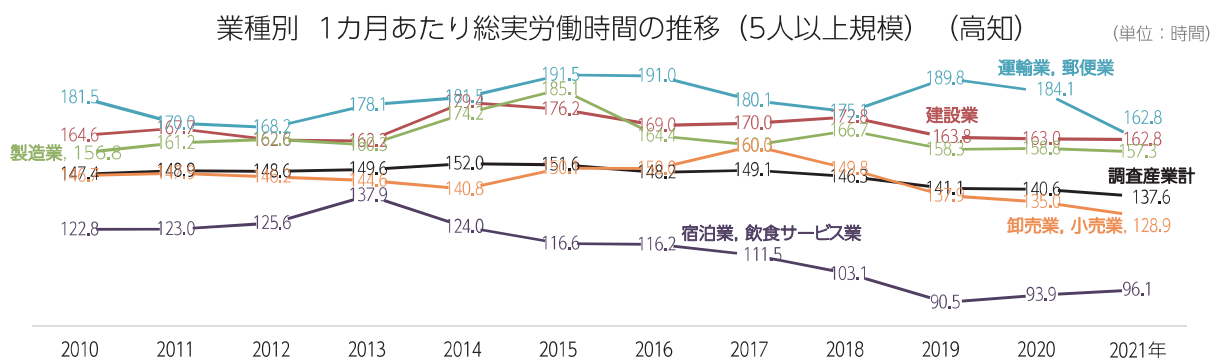
建設業界の2024年問題

2019年4月に施行された「働き方改革関連法」は、就業者の高齢化や、就業人数の減少が進み、長時間労働が常態化していた建設業界では対応に時間がかかるとして5年間の猶予措置がとられていた。猶予期間が終わり2024年4月から適用されると、1日8時間、週40時間を超えた労働に関しては労働時間外となり、従業員の時間外労働の上限は月45時間、年360時間が原則となる。改正によって割増賃金の引き上げも実施され、これまで中小企業における60時間を超える法定時間外労働の割増賃金率が25%だったものが、改正後は50%へと引き上げられる。その時間外労働の上限を超え、違法な労働をさせている企業は、懲役刑や罰金刑が科せられることとなる。

このように建設業界は働き方を大幅に見直さなければならず、他業種より長い1人あたりの労働時間を削減し、従来の業務をより多くの人数でこなさなくてはならないため、すでに深刻な人材不足な状態に拍車がかかることが確実視されている。そこで事業所は、労働環境の実態を把握して改善するほか、政府が進める建設キャリアアップシステム¹に加入したり、業務のDX化²を推進したりするなどの対応も必要となる。

この労働基準法を含めた関連法改正が、労働環境を改善して業界のイメージをアップさせ、若い入職者を増やし、離職を減らすための機会になることに期待したい。

【建設業-9】 建設業は他産業に比べて月間労働時間が長いものの2019年以降短縮傾向となっている



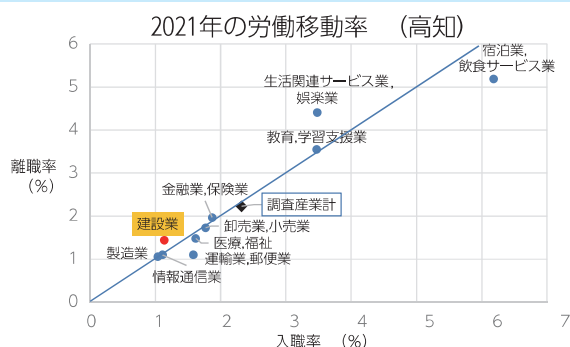
資料：高知県「毎月勤労統計調査地方調査年報」より当社作成

¹ 建設キャリアアップシステムー建設現場で働く技能者のキャリアを、国の統一システムで蓄積していくシステム

² DXーデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。

データとデジタル技術によって商品やビジネス、業務、企業文化等の変革を成し遂げるものであり、その目的は競争力の維持・獲得・強化を果たすことにある。

【建設業-10】 離職率が入職率を上回っている



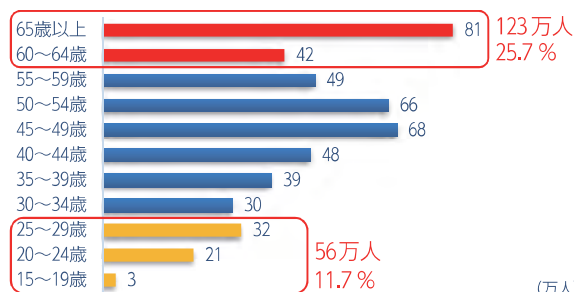
「入(離)職率」…常用労働者数に対する入(離)職者の割合をいい、次式により算出。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{入(離)職者数}}{\frac{1}{2}(\text{1月1日現在の常用労働者数} + \text{6月末日現在の常用労働者数})} \times 100 (\%)$$

資料：高知県「毎月勤労統計調査地方調査年報（令和3年）」より当社作成

【建設業-11】 60歳以上の123万人、10年後大量離職が見込まれる

年齢階級別、建設業就業者数 (2022年平均、全国)



資料：厚生労働省「労働力調査年報（令和4年）」より当社作成

今後の展望

今後、中短期的にみると高度経済成長期以降に一斉に整備された道路、橋梁、堤防、ダムなどのインフラや建物が全国的に同じように老朽化が進んでおり、建て替えや補修の需要増加が予測される。一方で少子高齢化により、長期的には建設業界全体の需要が少なくなっていくことが見込まれる。建設業界だけではなく様々な業界が日本では先細りしていく可能性が高いので、受注競争がより激化していくと考えられる。

現在建設業就業者の3割以上が60歳以上と高齢化が進んでおり、数年後までに団塊の世代の大量離職が見込まれる一方、それを補うべき若手の入職者数は不足しているため、後継者不在によって希少な技術が途絶えてしまったり、人手不足による倒産が相次いで起こったりする可能性が高い。

今後も国内では需要が増加していく見込みであるものの、人手不足や長時間労働などの深刻な課題を解決しなければならない。そこで、アナログで作業が行われていることが多い建設業界では、DX化の推進が急務となる。国土交通省も「i-Construction³プロジェクト」や「2023年までに小規模を除く全ての公共事業にBIM/CIM⁴を原則適応」といった取り組みを通じて、建設業界全体のDX化推進に取り組んでいる。

そのため、中小企業であっても、ドローンやICT建機(情報通信技術を取り入れた重機)などのデジタル技術を積極的に取り入れるなど、業務の効率化・人手不足・大工や左官の技術伝承にも対応しなければならない。

建設業界は、これからも高知県の自然災害の対応やインフラを支える重要な産業の一つとして、人口減少など今までにない新しい時代に適応するために、従来の方法や考え方を見直し、新しいビジネスモデルや取り組みを導入することが不可欠となっている。

³ i-Construction(アイ・コンストラクション)ー国交省が掲げる20個の生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組み。

⁴ BIM/CIMー(Building Information Modeling/Construction Information Modeling)とは計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の段階での3次元モデルを作成・連携することで一貫してデータを活用するという、国土交通省が建設業の業務効率化や高度化を目的に2012年から行っている取り組み。

商 業

人口減少と少子高齢化により県内の購買力は縮小傾向が続く

■卸売◎事業所数	1,874事業所	[2021年]
◎従業者数	14,950人	[2021年]
■小売◎事業所数	6,879事業所	[2021年]
◎従業者数	44,363人	[2021年]



概 要

人口減少と少子高齢化により、消費支出が伸び悩むなか、卸売・小売業の構造変化は著しい。インターネット普及による生産者の自社製品直販や消費者の通信販売による購入、ネットショッピングの普及など、ICTの進展が生産者、消費者の行動を変化させており、商業機能に大きな変化をもたらしている。

卸売業の特徴

1992年の高知自動車道本州直結、1998年の明石海峡大橋開通、2000年に四国4県都を結ぶX（エックス）ハイウェイの完成により、四国内あるいは岡山県等に1箇所の流通拠点があれば四国全域に配送可能となった。これにより、高知県の卸売業におけるストック機能としてのニーズが低下するとともに、県外小売業の進出による配送ルートの整備により県外卸売業のウエイトが増加し、県内卸売業の衰退に拍車を掛けた。さらに、大手小売業を中心に卸売業を経由せずに流通段階を短縮する「流通の中抜き」の進行やSPA（製造小売業）の増加など、県内卸売業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、県外から仕入れ、県内へ販売する消費地卸としての性格が強いため、業種別では年間商品販売額全体に占める飲食料品卸売業の割合（31.9%）が最も高く、次いで建築材料・鉱物・金属材料等卸売業（22.3%）、機械器具卸売業（18.1%）となっている【商業-2】。

高知県の卸売業の事業所数は1,874（全国44位）、従業者数14,950人（同44位）、年間商品販売額7,200億円（同42位）となっており、高知県の総人口（同45位）とほぼ同レベルとなっている【商業-1、2、3】。

高知県の卸売業における1事業所あたりの従業者数は8.0人（全国平均は11.1人）、年間商品販売額は384百万円（同1,457百万円）と販売効率は低い。これは、高知県が他県よりも少子高齢化が進んでいることに加え、中山間地域の過疎化により、同じ商圈範囲でも他地域と比べて需要の減少が大きいことなどが考えられる。

【商業-1】 主要データ（2021年）（注）

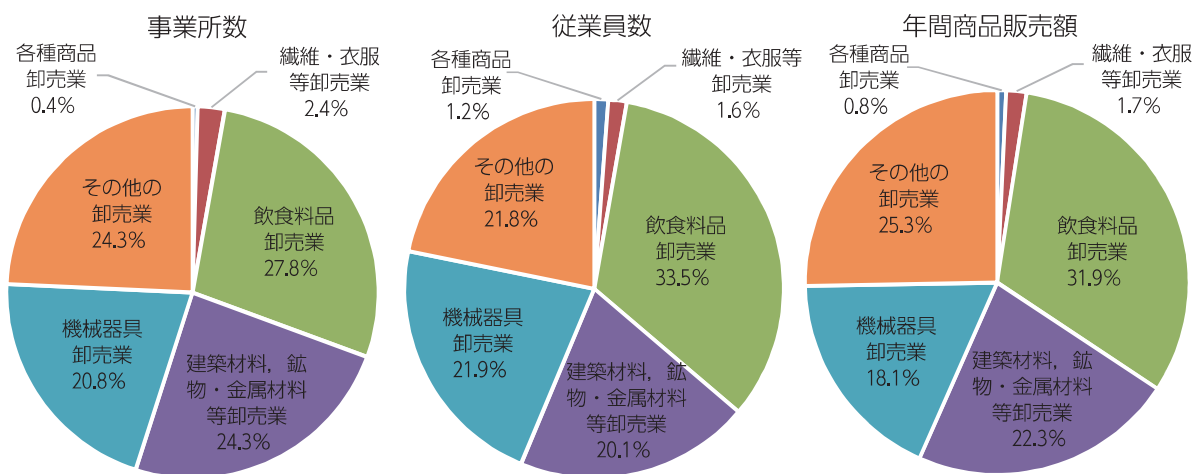
■卸売	事業所数	1,874	全国44位
	従業者数	14,950人	全国44位
	年間商品販売額	7,200億円	全国46位
	－1事業所当たり	3億8,400万円	全国46位
■小売	事業所数	6,879	全国44位
	－人口1万人当たり（注）	100.6	全国1位
	従業者数	44,363人	全国44位
	年間商品販売額	7,038億円	全国45位
	－1事業所当たり	1億231万円	全国45位

注：管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

注：2021年10月1日時点の推計人口を採用。

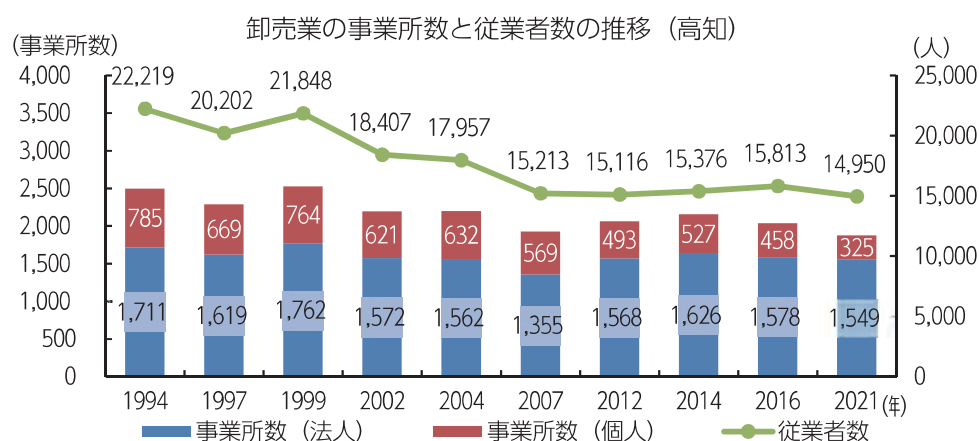
資料：総務省「経済センサス活動調査」

【商業-2】 高知県卸売業の業種別内訳

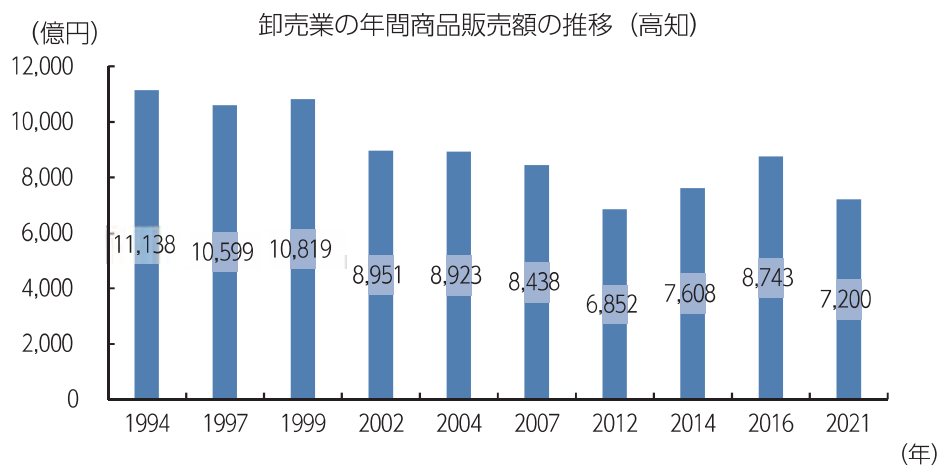


資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-3】 高知県の卸売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額全て減少傾向



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

小売業の特徴

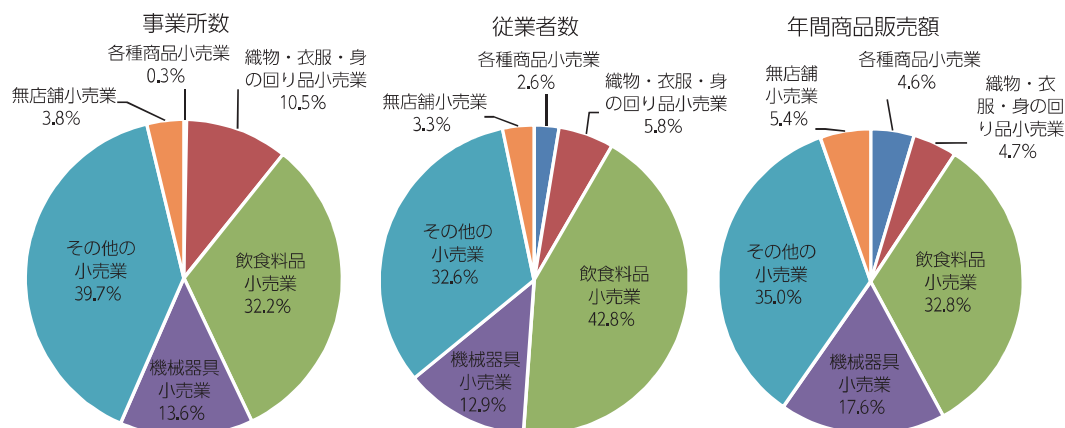
高知県における2021年の小売業は、事業所数が6,879事業所（全国44位）、従業者数が44,363人（同44位）、年間商品販売額が7,038億円（同45位）となっている【商業－4、5】。年間商品販売額は1997年の9,107億円をピークに減少傾向が続いていたが、商品販売額は2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年も7,000億円を維持した。

また、従業員数2人以下の事業所の割合が全体の44.9%（全国平均は27.6%）と、小規模零細事業所が多い。このため、1事業所あたり年間商品販売額は1億231万円（同46位）と少ない一方、人口1万人当たりの事業所数は99.5事業所（同1位）となっている。

市町村別に小売業の販売力の強さをみる「吸引力」という指標がある。これは、当該市町村で買い物をした客数が、その地域の住民の数をどの程度上回っているかを示す数値で、吸引力が高いほど、その地域の小売業の販売力が強いといえる。吸引力が100より大きい市町村には買い物客が流入しており、逆に100未満の市町村は買い物客が流出していると考えられる。当該市町村で買い物をした客数を正確に数えることは難しいため、「当該市町村の小売業年間販売額を高知県全体の小売業年間販売額で除し、それに県人口を掛けた」商業人口という計数で推測している。

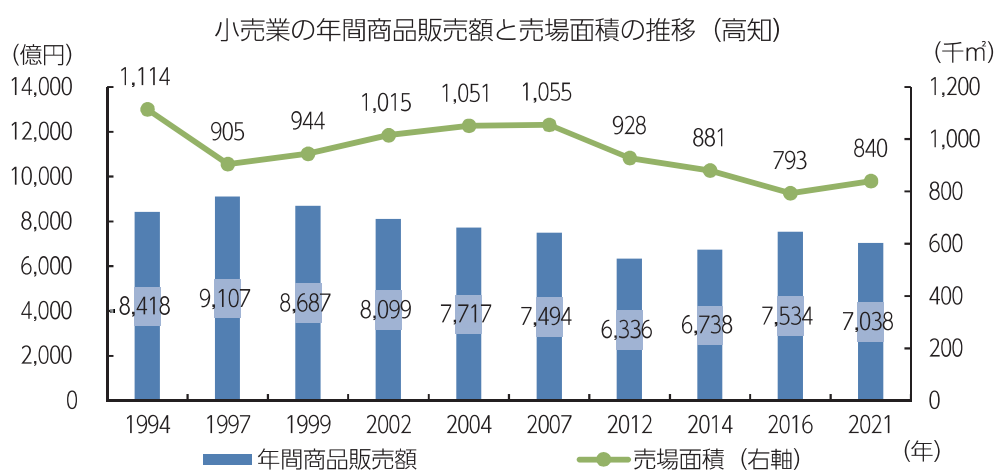
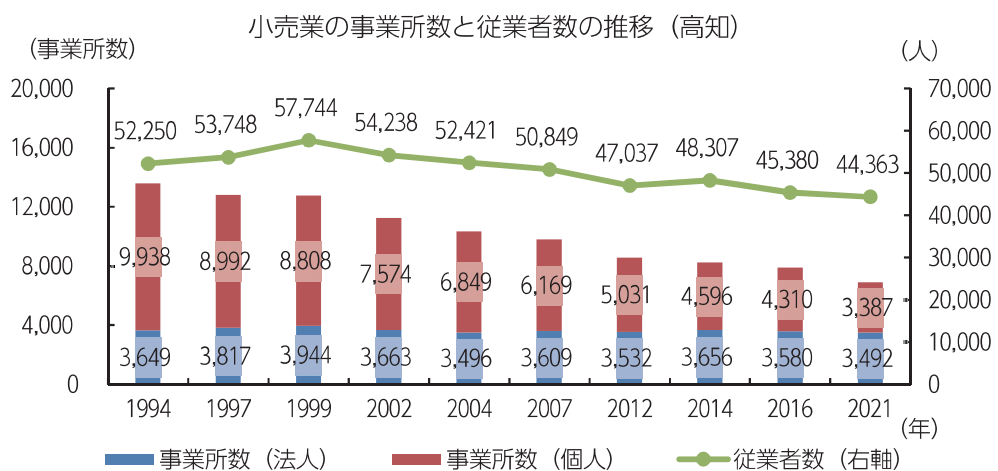
年間商品販売額の54%、売場面積の51%は高知市に集中しており、高知市の小売吸引力指数は115と高い。また、それ以外でも須崎市140、四万十市126、南国市119、田野町116、安芸市103が100より大きく、買い物客が流入していることがわかる【商業－6】。

【商業-4】 高知県小売業の業種別内訳



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-5】 小売業の事業所数、従業者数は減少傾向。年間商品販売額も同様に減少傾向にあったが、2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年でも7,000億円台を維持。



【商業-6】 小売吸引力指数100以上は、高知市、四万十市、南国市など6市町村

市町村別小売業の概要、及び吸引力指数（2021年）

市町村	項目	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	市町村人口 (2021年推計人口)	吸引力 指数
高知市		2,549	19,915	377,411	424,113	324,092	115
室戸市		156	585	7,247	9,641	11,392	63
安芸市		200	1,025	16,664	23,750	15,966	103
南国市		369	2,682	55,669	45,216	46,373	119
土佐市		231	1,584	25,224	29,944	25,597	97
須崎市		231	1,323	28,652	37,172	20,180	140
宿毛市		232	1,096	17,554	25,378	18,709	93
土佐清水市		151	619	6,440	12,674	12,056	53
四万十市		436	2,489	41,107	66,018	32,288	126
香南市		230	1,381	27,928	45,547	32,229	86
香美市		202	1,246	19,355	23,339	26,342	73
東洋町		26	68	353	265	2,139	16
奈半利町		45	214	2,620	3,875	2,980	87
田野町		33	177	2,865	3,806	2,452	116
安田町		17	53	514	509	2,297	22
北川村		10	27	X	263	1,133	-
馬路村		10	25	184	324	746	24
芸西村		34	135	1,206	2,278	3,643	33
本山町		48	186	2,905	3,691	3,177	90
大豊町		50	136	967	1,423	3,163	30
土佐町		44	236	3,151	4,660	3,669	85
大川村		3	8	X	-	360	-
いの町		199	1,090	15,841	19,812	21,015	75
仁淀川町		66	164	931	805	4,695	20
中土佐町		77	377	3,659	6,379	5,804	62
佐川町		119	659	10,701	15,404	12,197	87
越知町		58	248	2,729	1,764	5,064	53
檮原町		49	138	1,403	601	3,240	43
日高村		43	264	X	3,174	4,735	-
津野町		53	219	1,525	1,828	5,250	29
四万十町		224	887	12,479	17,233	15,261	81
大月町		47	180	889	1,578	4,335	20
三原村		14	39	X	-	1,421	-
黒潮町		99	357	3,258	7,038	10,049	32

注：吸引力指数＝（当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口）÷（高知県全体の商品販売額÷高知県の総人口）＊100

注：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

注：個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。また個人経営の事業所は産業細分類集計に含めていない。
X…秘匿 -…不明

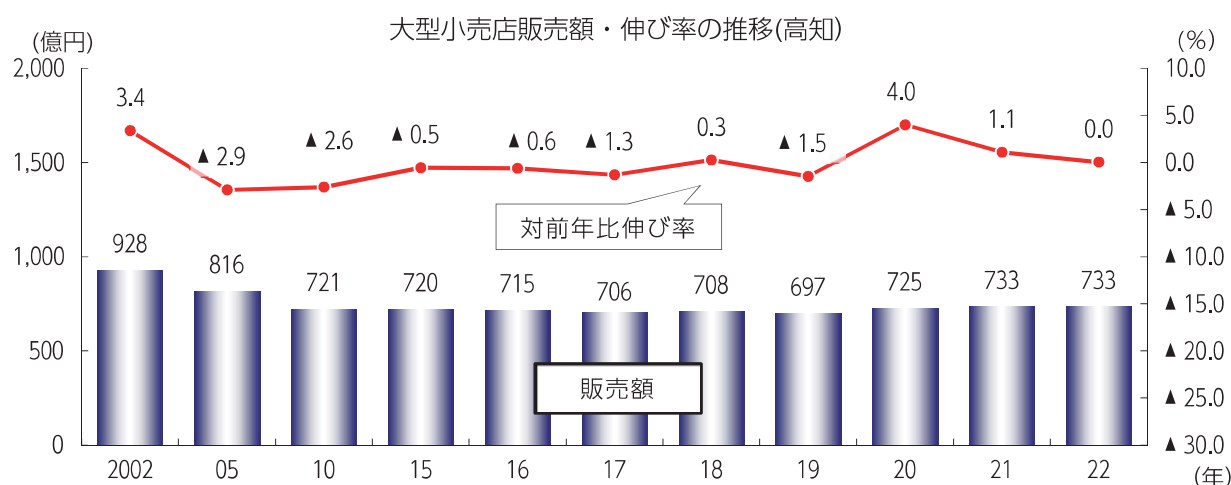
資料：経済産業省「商業統計」、高知県「高知県推計人口」

小売業の動向

全国の小売業販売額の動向をみると、2014年4月、2019年10月の消費税率引き上げ（それぞれ5%→8%、8%→10%）の影響などもあり、個人消費の低迷が続いていたが、コロナ禍での生活様式の変化に伴う巣ごもり需要増加により、2020年以降は増加している。業態別の食品小売販売額を見ると、調剤薬局を併設し生鮮食品や日用品も取り扱うドラッグストアや、時短調理品などを中心に中食・内食需要を捉えたスーパーが好調な一方、百貨店やコンビニエンスストアは伸び悩んでいる。

高知県の大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額は、2000年12月にイオンモール高知店がオープンした後、高知西武百貨店が撤退した2002年の928億円をピークに減少傾向が続いていたものの、全国の動向と同様、2020年以降はコロナ禍での巣ごもり需要により若干回復した【商業-7】。

【商業-7】 近年減少傾向にあった大型小売店販売額は、コロナ禍での巣ごもり需要により2020年以降若干回復した



注：この統計における百貨店及びスーパーは、従業者数50人以上の小売店であって、次のいずれかに該当するものを指す。
 ①百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 ②スーパー：売場面積の50%以上について、セルフ方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 資料：四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」

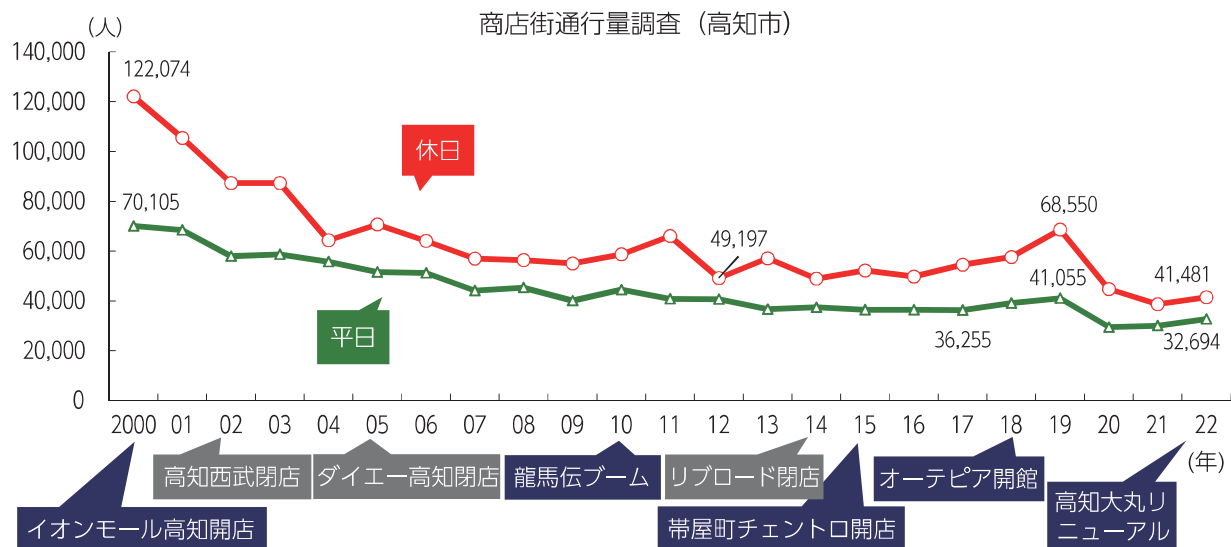
高知市中心市街地の小売業

高知市内の主要商店街の休日歩行者通行量を見ると、1997年の14.1万人をピークに減少を続け、2012年には4.9万人と約3分の1にまで減少した。これは、駐車場が整備された郊外大型店舗の立地が続いた反動で、高知西武百貨店（2002年閉店）、ダイエー高知（2005年閉店）、リブロード（2014年閉店）と中心市街地の大型店舗が閉店となったほか、高知松竹（2005年）や高知東宝会館（2006年）などの映画館やボウリング場（ボウルジャンボ、2012年）の閉店により、中心市街地としての機能が低下してきたことも、歩行者通行量減少に拍車をかける要因となったといえる。

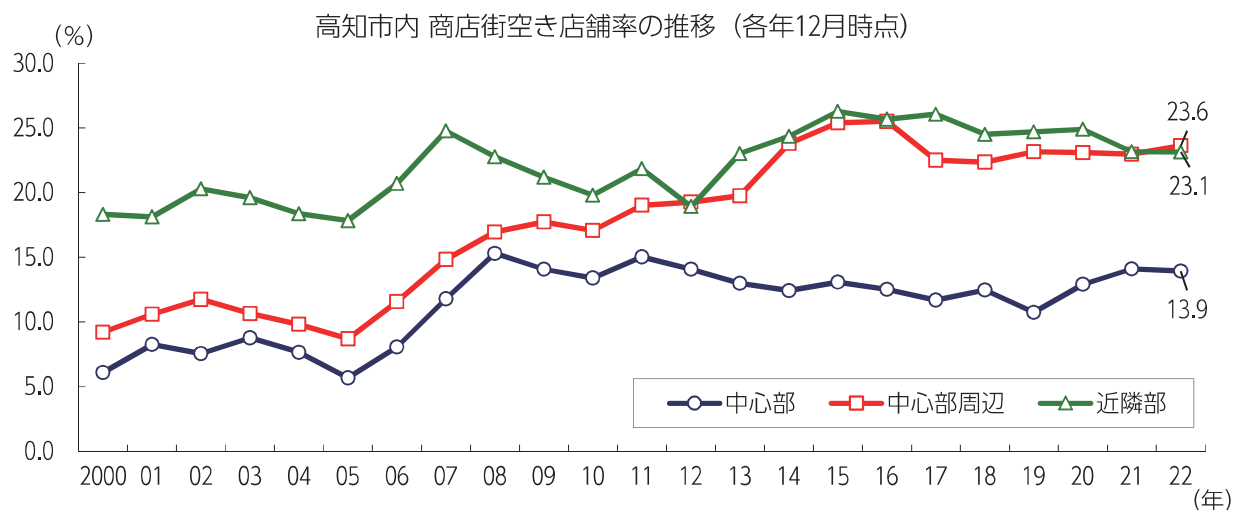
このような状況を踏まえ、2012年高知市は中心市街地活性化基本計画（第一期、2012年12月～2018年3月）を策定し、新図書館複合施設整備や帯屋町二丁目複合施設整備事業（オフィス、店舗、マンションなど多機能を備える住宅整備）などを実施することにより、中心市街地の活性化を推進してきた。これにより、コロナ前の2019年の休日歩行者通行量は約6.9万人と2012年比で約2万人増加した。

一方で、中心市街地を日常的に利用する層の大半が居住者や通勤・通学者であることや、空き店舗率が横ばいで推移していること、また2021年7月に実施した市民意識調査結果において、5年前（2016年）と比較して中心市街地が「大いに活性化した」、「やや活性化した」と答えた人は24.0%に留まっていることから、中心市街地の魅力向上や交通利便性の改善などが望まれる【商業-8、9】。

【商業-8】 中心市街地への移住・定住誘導、住環境の向上、賑わいの回復など様々な施策により、商店街の歩行者通行量は下げ止まりの傾向にある



【商業-9】 空き店舗率は、各エリアとも概ね横ばいで推移



サービス業

新型コロナウイルス感染症拡大により、サービス業には大きな打撃

◎サービス業の総生産額	8,272億円	[2020年]
◎県内総生産に占める割合	35.1%	[2020年]
◎事業所数	17,402事業所	[2021年]
従業者数	139,050人	[2021年]



概要

高知県のサービス業の総生産は、2006年以降、一進一退を繰り返したが、2010年1月からスタートしたNHK大河ドラマ「龍馬伝」放映と「土佐・龍馬であい博」の開催により県外観光客が大幅に増加し、年間を通じて本県の経済は活性化した。その後も高齢化の進展により、医療・介護・福祉などのシニア向けサービスが増加し、2011年以降、県内総生産、サービス業の総生産ともに上昇基調が続いたが、2020年、新型コロナウイルス感染症が拡大し、前年比大きなマイナスとなった。県内総生産以上に、サービス業の下落率は大きく、6.2%減の8,272億円となった。県内総生産に占める割合は35.1%で、全産業のなかでウエイトが最も高い【サービス業－1、サービス業－2】。

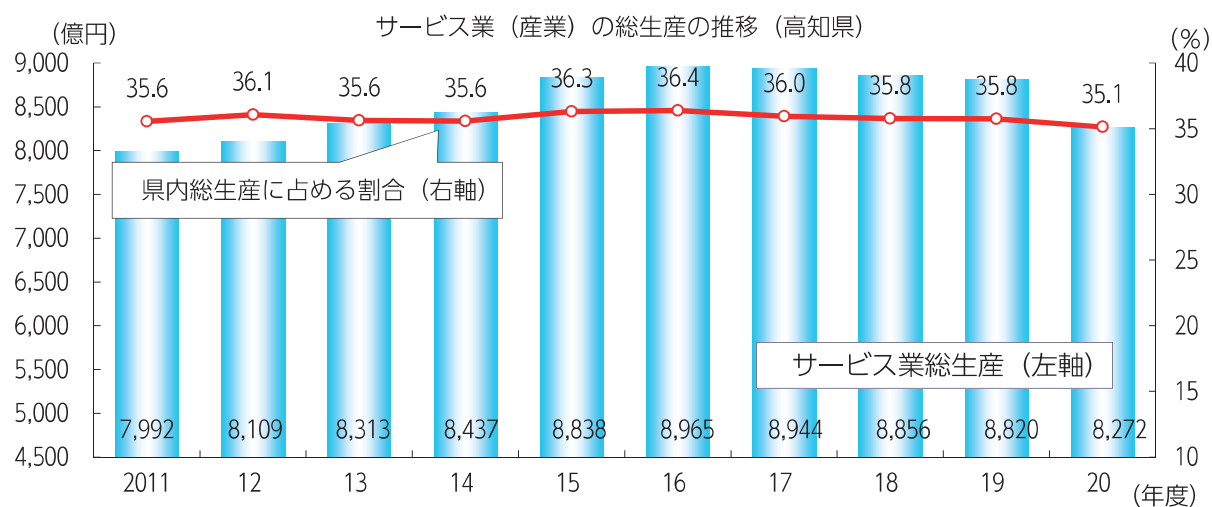
事業所数では、県内全産業の52.6%を占めており【サービス業－3】、サービス業全体を100%とした場合の事業所数の業種別内訳をみると、「飲食店：21.9%」が最も多く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業：14.3%」、「社会保険・社会福祉・介護事業：8.8%」となっている【サービス業－4】。

従業者数では、県内全産業の50.5%を占めており【サービス業－3】、サービス業全体を100%とした業種別の内訳をみると、「医療業：21.6%」、「社会保険・社会福祉・介護事業：18.9%」、「飲食店：13.3%」で過半数を占めている【サービス業－5】。また、従業者数に占める女性の割合は、全産業で47.9%であるのに対し、サービス業では58.7%と高くなっている【サービス業－3】。

近年の動向

高齢化率の上昇が全国に10年先行している高知県は、医療、福祉（大分類）の事業所数、従業者数ともに増加しており、なかでも「社会保険・社会福祉・介護事業」は、2016年から2021年の5年間に、194事業所（14.5%）増加、従業者数も23,493人から26,227人と、2,734人（11.6%）増加している。一方、事業所数の最も多い「飲食店」は、事業所数が627（14.1%）事業所、従業者数も2,820人（13.2%）それぞれ減少している。また、宿泊業においても、49（10.8%）事業所、従業員数も779（15.2%）人減少し、その範囲も県下全域に及ぶ。「宿泊業・飲食サービス業」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きなダメージを受けている【サービス業－3】。

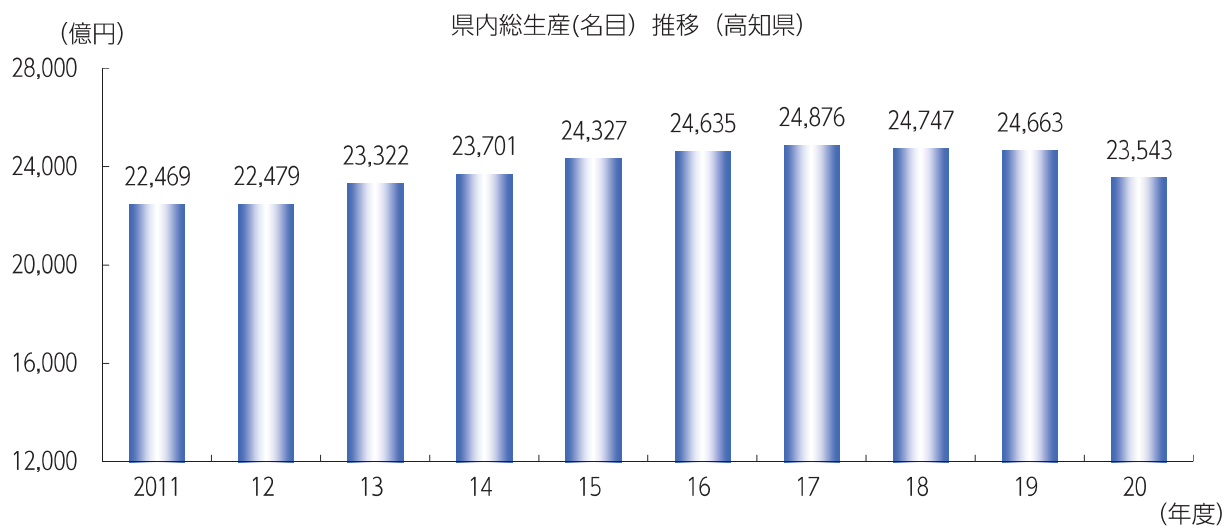
【サービス業-1】



資料：高知県総務部統計課「県民経済計算報告書（2020年度）」

注：サービス業の総生産額は、ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計値で表示

【サービス業-2】



資料：高知県総務部統計課「県民経済計算報告書（2020年度）」

【サービス業-3】 事業所数は産業全体の52.6%、従業者数は50.5%を占める

	産業分類	事業所数					従業員数				
		2016年	2021年	構成比	対2016年 比増減数	増減率 (%)	2016年	2021年	構成比	1事業所当たり 従業者数	女性比率 (%)
全国	全産業（公務を除く）	5,340,783	5,156,063	100.0	△ 184,720	△ 3.5	56,872,826	57,949,915	100.0	11.2	44.2
	第3次産業	4,358,722	4,213,988	81.7	△ 144,734	△ 3.3	43,935,342	44,935,457	77.5	10.7	49.3
	サービス業	2,784,508	2,763,853	53.6	△ 20,655	△ 0.7	27,176,422	28,362,214	48.9	10.3	52.9
高知県	全産業（公務を除く）	35,366	33,064	100.0	△ 2,302	△ 6.5	279,196	275,477	100.0	8.3	47.9
	第3次産業	29,575	27,567	83.4	△ 2,008	△ 6.8	223,154	219,952	79.8	8.0	53.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	55	106	0.3	51	92.7	988	963	0.3	9.1	13.4
	H 運輸業、郵便業	723	701	2.1	△ 22	△ 3.0	10,837	12,039	4.4	17.2	16.0
	I 卸売業、小売業	9,926	8,753	26.5	△ 1,173	△ 11.8	62,808	60,566	22.0	6.9	49.1
	J 金融業、保険業	635	605	1.8	△ 30	△ 4.7	7,319	7,334	2.7	12.1	56.9
	サービス業	18,236	17,402	52.6	△ 834	△ 4.6	141,202	139,050	50.5	8.0	58.7
	G 情報通信業	229	252	0.8	23	10.0	3,152	3,594	1.3	14.3	34.9
	通信業	19	19	0.1	0	0.0	366	481	0.2	25.3	47.2
	放送業	15	13	0.0	△ 2	△ 13.3	656	369	0.1	28.4	34.7
	情報サービス業	106	125	0.4	19	17.9	1,334	1,789	0.6	14.3	30.8
	インターネット附属サービス業	9	24	0.1	15	166.7	94	108	0.0	4.5	43.5
	映像・音声・文字情報制作業	80	71	0.2	△ 9	△ 11.3	702	847	0.3	11.9	35.5
	K 不動産業、物品賃貸業	1,543	1,466	4.4	△ 77	△ 5.0	5,577	5,295	1.9	3.6	40.0
	不動産取引業	329	322	1.0	△ 7	△ 2.1	991	918	0.3	2.9	41.7
	不動産賃貸業・管理業	1,006	958	2.9	△ 48	△ 4.8	2,762	3,050	1.1	3.2	43.1
	物品賃貸業	205	186	0.6	△ 19	△ 9.3	1,824	1,327	0.5	7.1	31.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,115	1,175	3.6	60	5.4	5,693	6,380	2.3	5.4	36.0
	学術・開発研究機関	22	26	0.1	4	18.2	221	271	0.1	10.4	40.2
	専門サービス業	518	567	1.7	49	9.5	2,069	2,191	0.8	3.9	48.8
	広告業	25	33	0.1	8	32.0	338	373	0.1	11.3	52.0
	技術サービス業	550	549	1.7	△ 1	△ 0.2	3,065	3,545	1.3	6.5	26.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,427	4,751	14.4	△ 676	△ 12.5	30,554	26,944	9.8	5.7	61.4
	宿泊業	453	404	1.2	△ 49	△ 10.8	5,124	4,345	1.6	10.8	57.0
	飲食店	4,435	3,808	11.5	△ 627	△ 14.1	21,333	18,513	6.7	4.9	60.2
	持ち帰り・配達飲食サービス業	537	539	1.6	2	0.4	3,939	4,086	1.5	7.6	71.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,521	3,208	9.7	△ 313	△ 8.9	12,926	11,377	4.1	3.5	54.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	2,784	2,482	7.5	△ 302	△ 10.8	6,215	5,195	1.9	2.1	65.4
	その他の生活関連サービス業	345	340	1.0	△ 5	△ 1.4	1,784	1,811	0.7	5.3	53.7
	娯楽業	392	385	1.2	△ 7	△ 1.8	4,927	4,365	1.6	11.3	42.1
	O 教育、学習支援業	915	871	2.6	△ 44	△ 4.8	8,709	8,309	3.0	9.5	50.8
	学校教育	103	101	0.3	△ 2	△ 1.9	5,540	5,156	1.9	51.0	49.3
	その他の教育、学習支援業	812	770	2.3	△ 42	△ 5.2	3,169	3,153	1.1	4.1	53.4
	P 医療、福祉	2,801	2,905	8.8	104	3.7	54,004	56,449	20.5	19.4	71.9
	医療業	1,453	1,362	4.1	△ 91	△ 6.3	30,122	29,987	10.9	22.0	71.6
	保健衛生	10	10	0.0	0	0.0	389	233	0.1	23.3	59.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	1,338	1,532	4.6	194	14.5	23,493	26,227	9.5	17.1	72.5
	Q 複合サービス業	462	414	1.3	△ 48	△ 10.4	4,708	4,080	1.5	9.9	42.2
	郵便局	302	299	0.9	△ 3	△ 1.0	2,518	2,374	0.9	7.9	38.4
	協同組合（他に分類されないもの）	160	115	0.3	△ 45	△ 28.1	2,190	1,706	0.6	14.8	47.4
	R サービス業（他に分類されないもの）	2,222	2,360	7.1	138	6.2	15,879	16,622	6.0	7.0	40.2
	廃棄物処理業	164	188	0.6	24	14.6	1,576	1,686	0.6	9.0	24.4
	自動車整備業	522	465	1.4	△ 57	△ 10.9	1,648	1,485	0.5	3.2	23.2
	機械等修理業（別掲を除く）	168	176	0.5	8	4.8	630	597	0.2	3.4	17.4
	職業紹介・労働者派遣業	60	88	0.3	28	46.7	1,085	1,365	0.5	15.5	56.0
	その他の事業サービス業	345	395	1.2	50	14.5	7,905	8,291	3.0	21.0	43.2
	政治・経済・文化団体	447	503	1.5	56	12.5	1,594	1,748	0.6	3.5	48.1
	宗教	503	511	1.5	8	1.6	1,381	1,290	0.5	2.5	40.8
	その他のサービス業	13	34	0.1	21	161.5	60	160	0.1	4.7	71.3

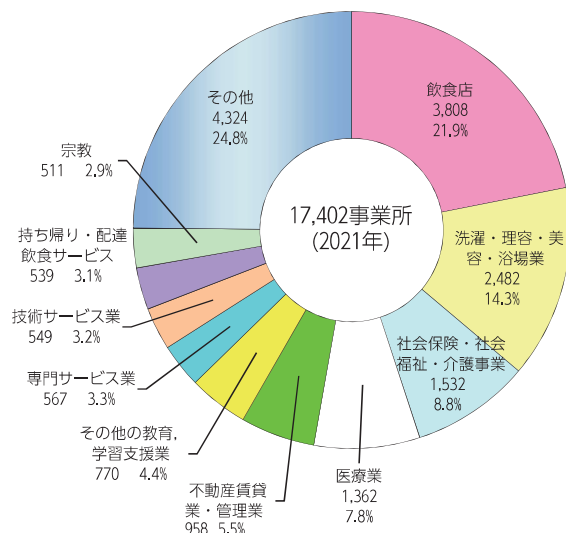
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

注：民営を対象、全産業（公務と事業内容等不詳を除く）

【サービス業-4】

人手を要する従来型サービスが多い

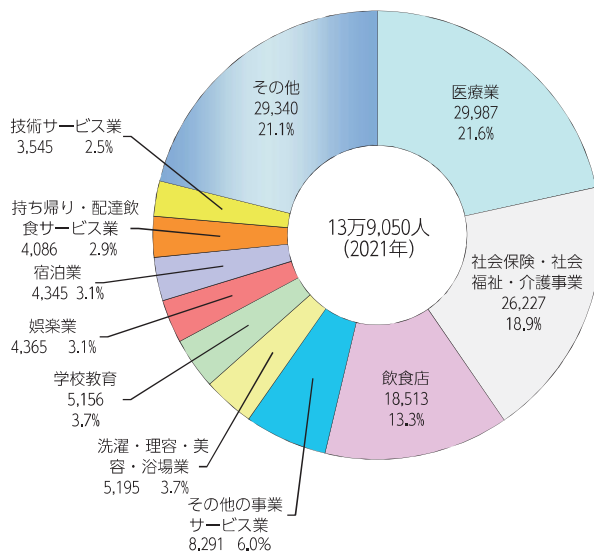
サービス業事業所数の業種別内訳(高知県)



資料：総務省「経済センサス活動調査」

【サービス業-5】 「医療業」「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」で過半数を占める

サービス業従業者数の業種別内訳(高知県)



資料：総務省「経済センサス活動調査」

今後の展望

高知県は、「日本一の健康長寿県構想」で、「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指している。高齢化が進展するなかで、急性期医療から在宅介護・生活支援サービスを切れ目なく体系的に行う医療、介護、健康・予防サービスの確立や、健康教室、家事支援サービスといったシニア向けサービスに関連した業種が、今後も引き続き増加すると思われる。

2020年初頭より、猛威を振った新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に重篤度が高い「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に基準が引き下げられたことから、経済活動がコロナ前に戻りつつあり、インバウンドを含めた観光客数の増加が期待できる。現実的に、2023年に放映された、NHK連続テレビ小説「らんまん」を契機に、県全体で展開中の観光博覧会「牧野博士の新休日」が好調に進み、県立牧野植物園などの主要施設の来場者数が昨年を大きく上回るなど、観光客が増加している。観光客の増加は、ダメージの大きかった「宿泊業・飲食サービス業」の業況回復のみならず、幅広い分野へ経済効果が浸透するといわれている。さらに、2025年には、高知県出身の「やなせたかし」をモデルにした、連続テレビ小説「あんぱん」の放映が決定しており、このチャンスを最大限に活かすためにも、県全体で各地の観光施設やアクティビティなどのブラッシュアップを推進していきたい。

飲食店

コロナ禍により休業が進む。

◎事業所数 3,809事業所 [2021年]
◎従業者数 18,514人 [2021年]



コロナ禍による事業所数の大幅減少

2021年の高知県の飲食店は、事業所数が3,809店、従業者数が18,514人となっており、コロナ禍前の2016年と比較すると、事業所数は▲626店(▲14%)、従業者数は▲2,819人(▲13%)となった。新型コロナウイルスによるソーシャルディスタンス、外食の自粛といった動向に最も影響を受けた業種のひとつといえる【飲食店-1、4】。

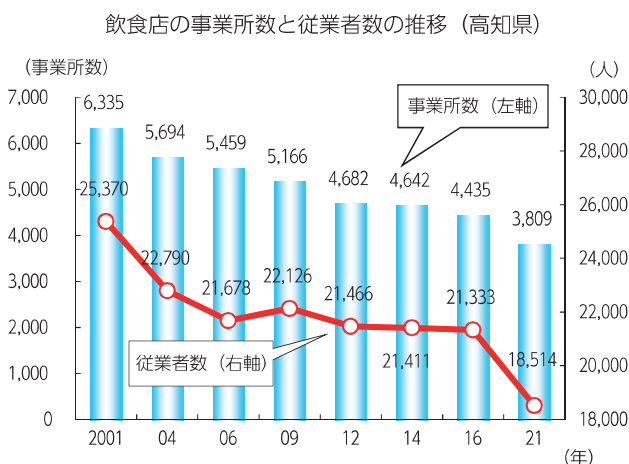
1事業所当たりの従業者数は2001年に4.00人であったが、2021年には4.86人と増加している。1～4人の比較的小規模の店舗数の減少が主因と考えられる【飲食店-4】。

飲食店は、比較的小規模の資本で開業できるため、その多くが中小・零細企業であり、新規参入も比較的容易である。その結果、飲食店業界は開業率、廃業率がともに高く、生存競争が極めて厳しい業界のひとつとなっている【飲食店-2、3】。

零細飲食店の減少、中規模店の増加

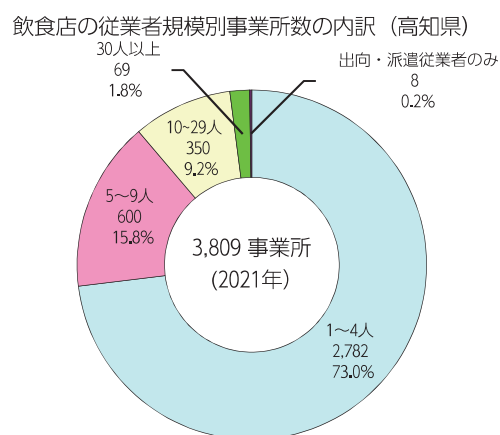
事業所数を従業者規模別にみると、従業者1～4人規模が2,782店(73%)と最も多く全体の約4分の3を占めている一方で、減少率も2001年比▲43%と非常に高い。それに対し、10～29人規模の事業所数の減少率は▲20%と低く、さらに、30人以上の規模では11%増加するなど、飲食店業界においては、中小・零細事業者の経営環境は厳しさを増している【飲食店-2、3】。「食」に対する消費者の嗜好やニーズは情報化社会の進展で絶えず変化している。そういったニーズを的確にとらえ、固定客層を維持向上していくことが今後の事業の存続にとり非常に重要であるといえる。

【飲食店-1】 事業所数・従業者数はともに減少傾向



資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」
総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

【飲食店-2】 中小・零細規模の飲食店の減少



資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

【飲食店-3】 4人以下の事業所数は2001年対比で4割強減少

飲食店の従業者規模別事業所数（高知県）

年 従業者規模	2001		04		06		09		12		14		16		21		2001／2021年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率(%)
1～4人	4,884	77.1%	4,391	77.1%	4,241	77.7%	3,902	75.5%	3,462	74.6%	3,452	74.4%	3,244	73.1%	2,782	73.0%	▲2,102	▲43.0
5～9人	951	15.0%	846	14.8%	759	13.9%	771	14.9%	747	16.1%	720	15.5%	696	15.7%	600	15.8%	▲351	▲36.9
10～29人	438	6.9%	399	7.0%	407	7.5%	435	8.4%	419	9.0%	396	8.5%	414	9.3%	350	9.2%	▲88	▲20.1
30人以上	62	1.0%	58	1.0%	52	1.0%	58	1.1%	53	1.1%	74	1.6%	77	1.7%	69	1.8%	7	11.3
出向・派遣従業者のみ	0	0%	4	0%	0	0%	0	0%	1	0%	0	0%	4	0.1%	8	0.2%	-	-
合 計	6,335	100.0%	5,698	100.0%	5,459	100.0%	5,166	100.0%	4,682	100.0%	4,642	100.0%	4,435	100.0%	3,809	100.0%	▲2,526	▲39.9

資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

専門飲食店の増加

2021年の飲食店の事業所数の増加率を業種別にみると、2001年比では「その他の専門料理店（フランス料理、イタリア料理、カレー料理、無国籍料理、エスニック料理等）」が66.9%増と最も高い【飲食店-4、5】。

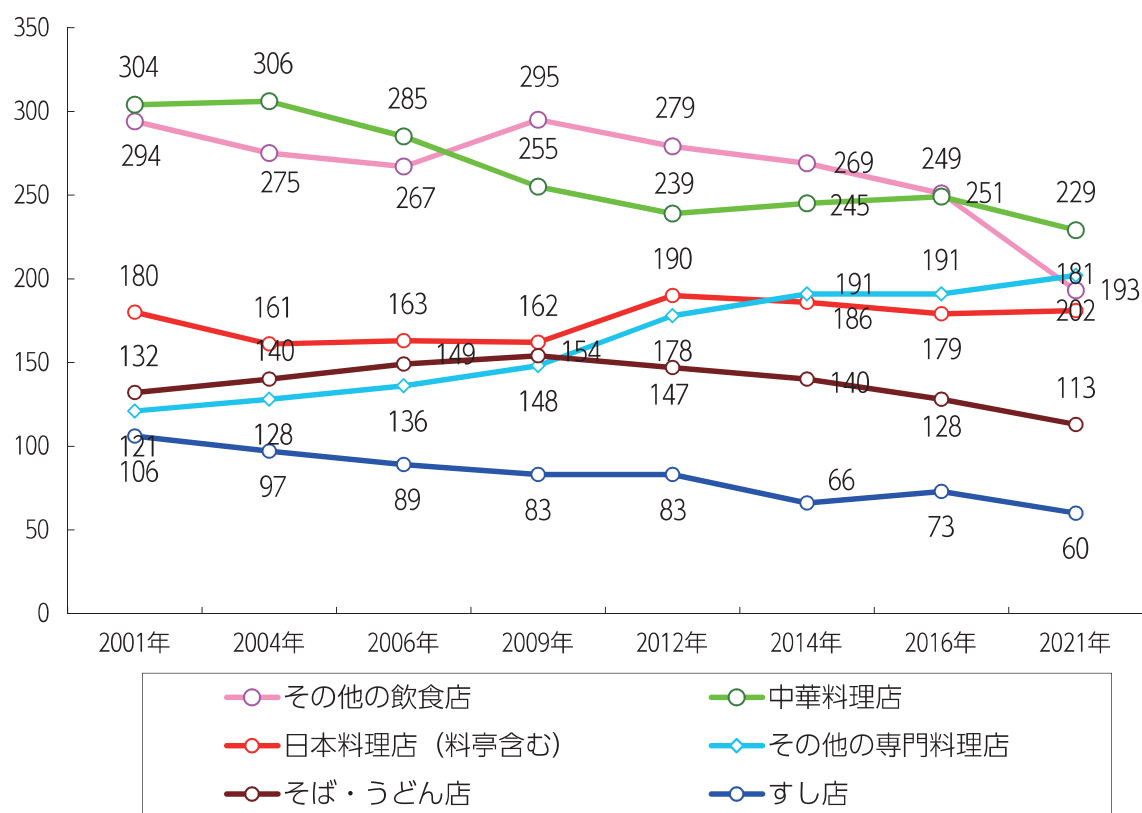
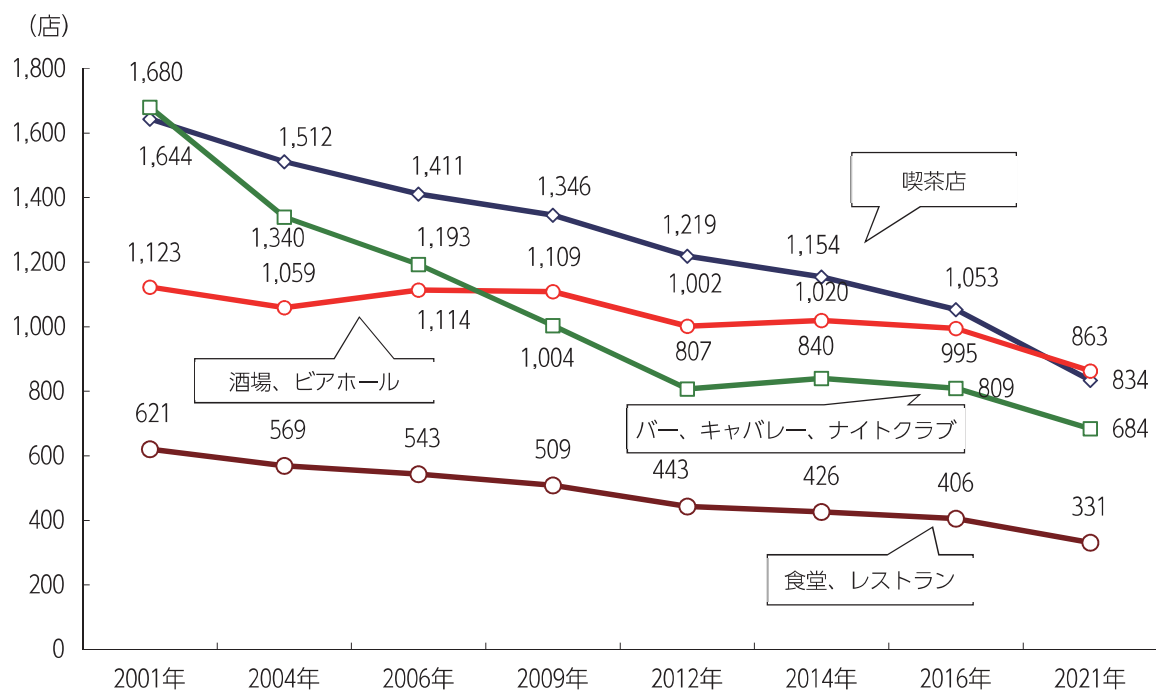
逆に、減少率が最も高いのは「バー、キャバレー、ナイトクラブ（スナック、バー含む）」や「喫茶店」、「食堂、レストラン（専門料理店を除く食堂、大衆食堂、定食屋、めし屋、ファミリーレストラン）」、「すし店」であり、新型コロナウイルスによる外食等の自粛による影響が大きい【飲食店-4、5】。

【飲食店-4】 その他の専門料理店が2001年対比で大幅増加

	2001年		2004年		2006年		2009年		2012年		2014年		2016年		2021年		2001年／2021年	
	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (%)	従業者数 (%)
食堂、レストラン	621	3,307	569	3,160	543	2,957	509	3,073	443	3,255	426	2,636	406	3,059	331	2,224	△46.7	△32.7
日本料理店（料亭含む）	180	1,832	161	1,472	163	1,561	162	1,407	190	1,691	186	1,699	179	1,649	181	1,542	0.6	△15.8
中華料理店	304	1,431	306	1,622	285	1,484	255	1,270	239	1,193	245	1,280	249	1,332	229	1,376	△24.7	△3.8
焼肉店	130	1,033	107	807	109	919	101	854	95	961	105	1,227	101	1,128	95	1,041	△26.9	0.8
その他の専門料理店	121	1,099	128	1,205	136	1,190	148	1,312	178	1,224	191	1,372	191	1,432	202	1,289	66.9	17.3
そば・うどん店	132	911	140	902	149	915	154	891	147	1,107	140	1,105	128	936	113	785	△14.4	△13.8
すし店	106	716	97	714	89	657	83	659	83	815	66	951	73	1,250	60	1,103	△43.4	54.1
喫茶店	1,644	4,063	1,512	3,683	1,411	3,480	1,346	3,460	1,219	3,011	1,154	2,831	1,053	2,552	834	2,150	△43.3	△47.1
その他の飲食店	294	1,383	275	1,106	267	1,065	295	1,629	279	1,535	269	1,501	251	1,451	217	1,756	△26.2	27.0
小 計	3,532	15,775	3,295	14,671	3,152	14,228	3,053	14,555	2,873	14,792	2,782	14,602	2,631	14,789	2,262	13,266	△36.0	△15.9
バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,680	5,906	1,340	4,446	1,193	3,745	1,004	3,370	807	2,711	840	2,632	809	2,398	684	1,859	△53.3	△68.5
酒場、ビアホール	1,123	3,689	1,059	3,673	1,114	3,705	1,109	4,201	1,002	3,963	1,020	4,177	995	4,146	863	3,389	△23.2	△8.1
小 計	2,803	9,595	2,399	8,119	2,307	7,450	2,113	7,571	1,809	6,674	1,860	6,809	1,804	6,544	1,547	5,248	△44.8	△45.3
飲食店 合計	6,335	25,370	5,694	22,790	5,459	21,678	5,166	22,126	4,682	21,466	4,642	21,411	4,435	21,333	3,809	18,514	△39.9	△27.0
1事業所当たり従業者数	4.00		4.00		3.97		4.28		4.58		4.61		4.81		4.86		21.4%	

資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

【飲食店-5】 大半の業態で減少も、日本料理店(料亭含む)、その他の専門料理店は増加



資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査手法が異なるため、2006年以前と2009年以降の差数が全て増加・減少を示すものではない

観 光

高知県は、世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現を目指している。

◎県外観光入込数	371万人(2022年)
◎観光総消費額	966億円(2022年)
◎県内平均観光消費額	26,076円(2022年)
◎延べ宿泊者数	256万人泊(2022年)

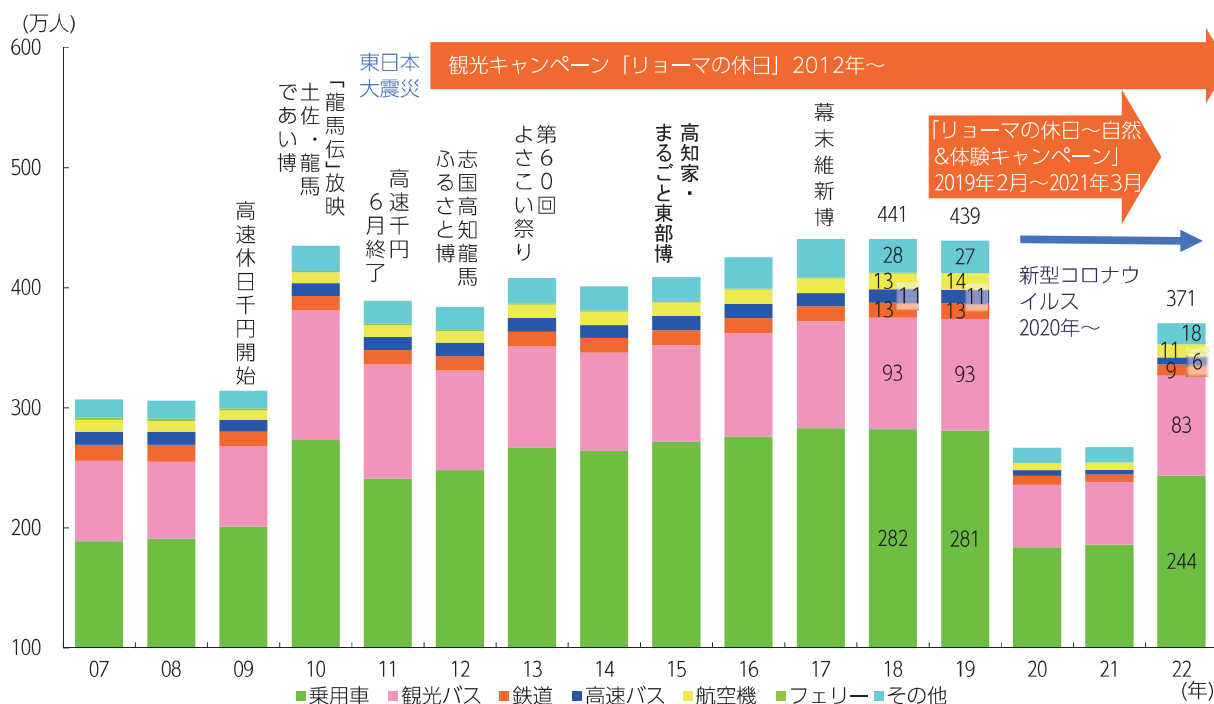


概 要

高知県は、明治維新前に活躍した坂本龍馬や中岡慎太郎、武市半平太のゆかりの地であり、「最後の清流」四万十川や「仁淀ブルー」で知られる仁淀川、四国カルストに象徴される豊かな自然や、鰹や清水サバ、文旦、柚子、フルーツトマトといった多種多様な山の幸・海の幸によってもたらされる、地元ならではの美味しい食事を楽しむことが出来る。また、お座敷遊びをはじめとした酒文化が楽しめる「おきゃく文化」や、300年以上の歴史を持ち、街路市の長さとしては日本一（約1,000m）の日曜市、高知の夏の風物詩で全国各地から個性豊かな踊り子が集まる「よさこい祭り」など、多種多様な観光資源を有している。

高知県では、外貨を稼ぐ滞在型の観光地域づくりを目指すべく、観光振興を「高知県産業振興計画」の重点施策の一つとして継続的に取り組んでいる。これにより、計画策定時の2009年には316万人だった観光客数は、コロナ前の2019年には439万人まで約4割増加した【観光－1】。またそれに伴い、観光消費額も2009年の762億円から、2019年には1,097億円まで増加した【観光－2】。

【観光－1】 県外観光客入込数の推移（交通機関別）

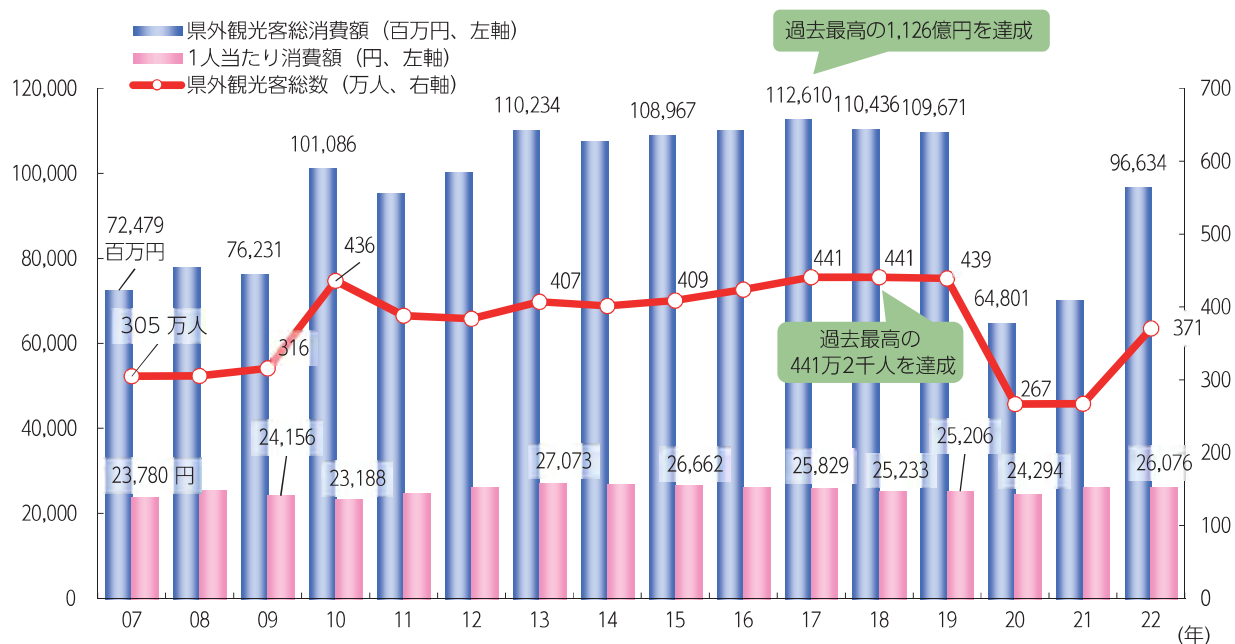


注1：2011年から「その他」に航空機チャーター便と客船を加えている

注2：各数値は単位未満を四捨五入して表記

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

【観光-2】 県外観光客入込数・1人当たり消費額・観光総消費額の推移



注1：2011年から「その他」に航空機チャーター便と客船を加えている

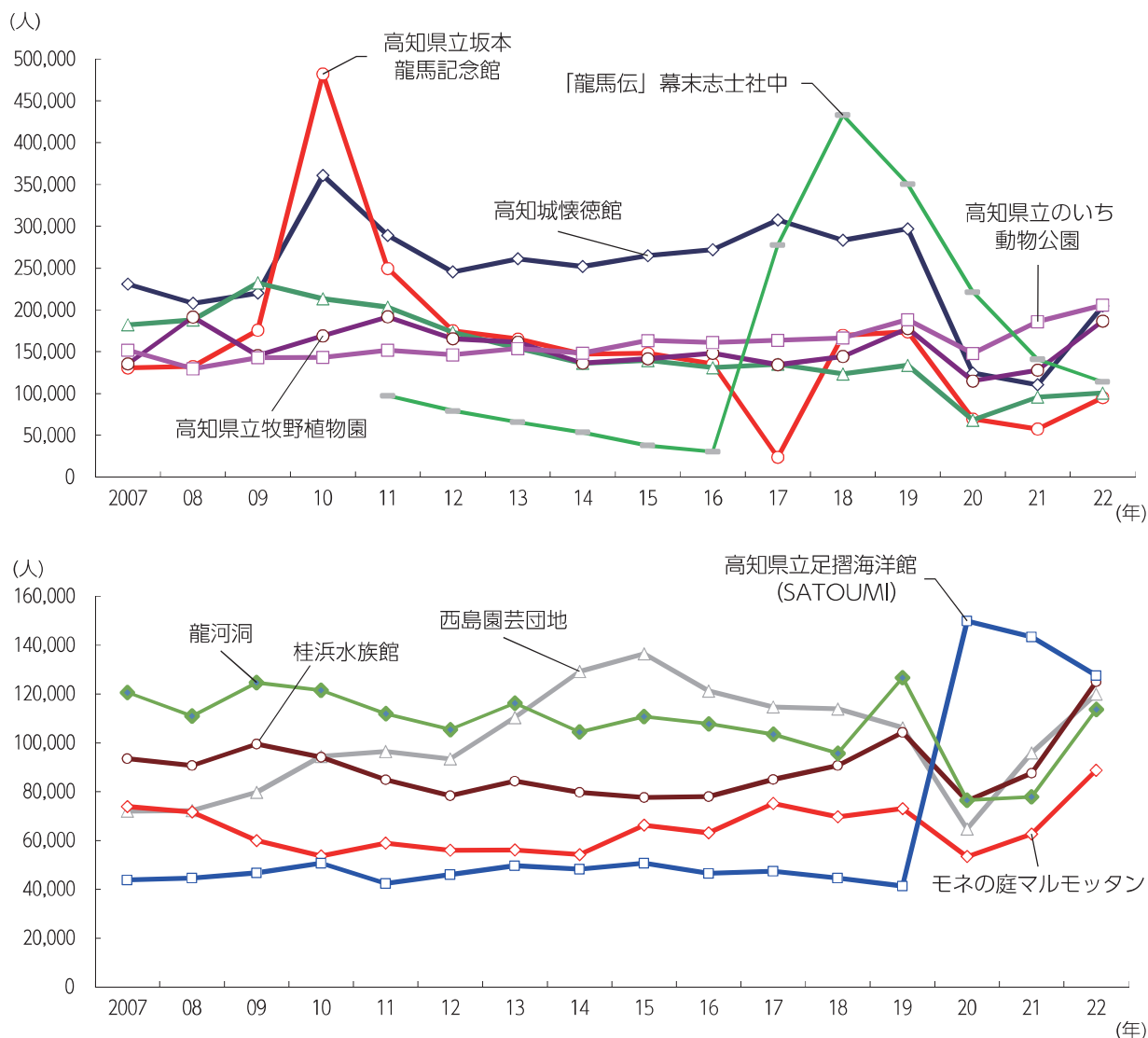
注2：各数値は単位未満を四捨五入して表記

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

主要観光地(施設)の入込状況

主要観光施設の入込状況をみると、NHK大河ドラマ「龍馬伝」が放映された2010年には、高知県立坂本龍馬記念館や高知城の入込客数が大幅に増加した他、2017年3月から2018年12月に亘って高知県全域で開催された「志国高知 幕末維新博」では、「龍馬伝」を機に作られた観光施設「龍馬伝」幕末志士社中のリニューアルと共に入場料が無料となったことから、2018年には同施設の年間来場者数が43万3千人（前年比+55.9%）となった。2020年には新型コロナウイルス感染症が拡大し、県立施設などを中心に営業自粛を余儀なくされたが、同年リニューアルオープンした高知県立足摺海洋館（SATOMI）や、大手旅行情報サイト「トリップアドバイザー」の口コミによるランキングで2019年・2020年と連続1位となったのいち動物公園などでは、コロナ禍にも関わらず多くの観光客が訪れた【観光-3】。2023年5月には新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための行政措置の位置づけが、「5類感染症（季節性インフルエンザと同等）」に移行したことで、県内全域でコロナ前（2019年）を上回る入込客数となり、「よさこい祭り」を始め多くのイベントが4年振りに開催された。

【観光-3】 高知県の主要観光施設入込状況



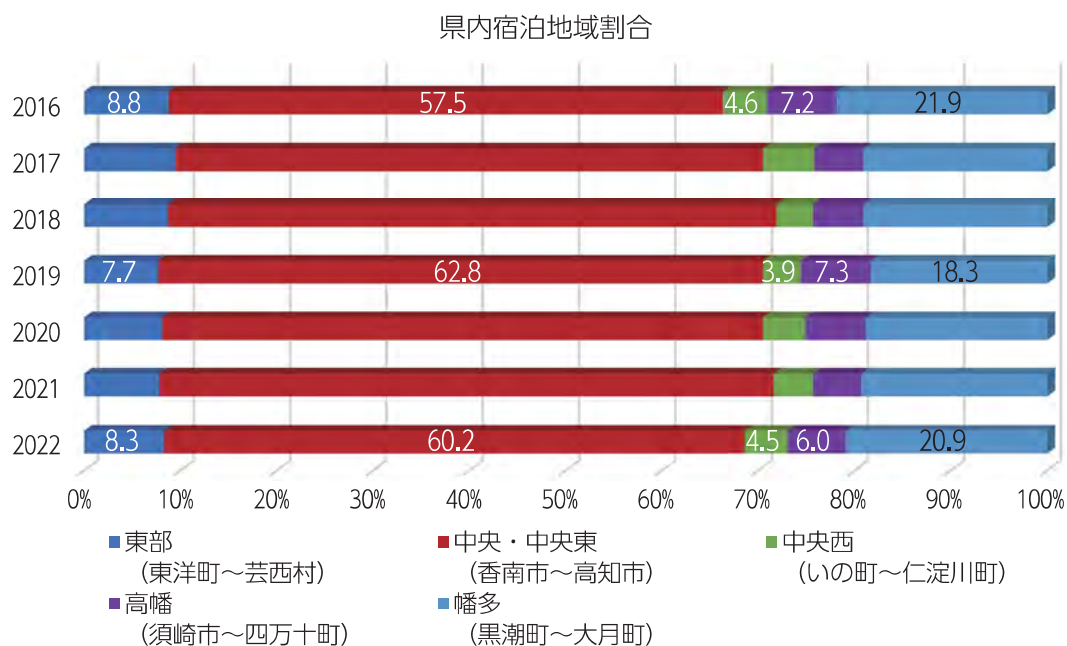
資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

県内全体・地域別の観光動向

高知県は東西に広く、観光地が点在しているため、観光客は県中央部に宿泊し、そこを観光拠点として移動するケースが多い。高知県内に宿泊する県外観光客のうち、約6割が中央・中央東（香南市～高知市）に宿泊している【観光-4】。

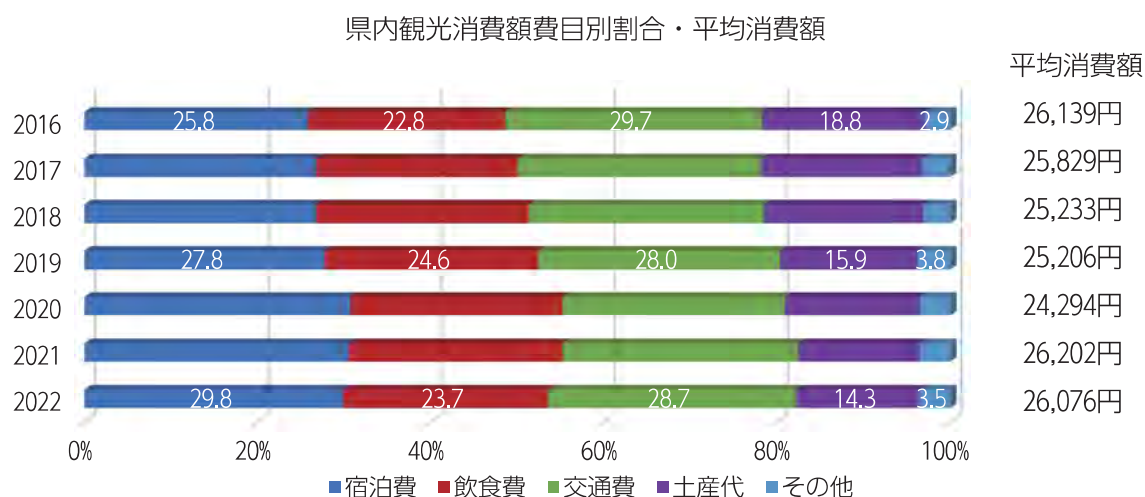
次に、県内観光消費額をみると、費目別では「宿泊費」の割合が最も高く、次いで「交通費」となっている。2022年の全体の平均消費額は26,076円と、2014年と比較してほとんど変化はないが、「土産代」が年々減少傾向にある他、観光施設の入場料や体験料、レンタル料が含まれる「その他」の費目が一人当たり1,000円と少ない【観光-5】。

【観光-4】 宿泊地域の割合は、高知県中央部が大きい



資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

【観光-5】 観光消費額の費目別では、宿泊費の割合が大きい一方、土産代が年々減少傾向にある



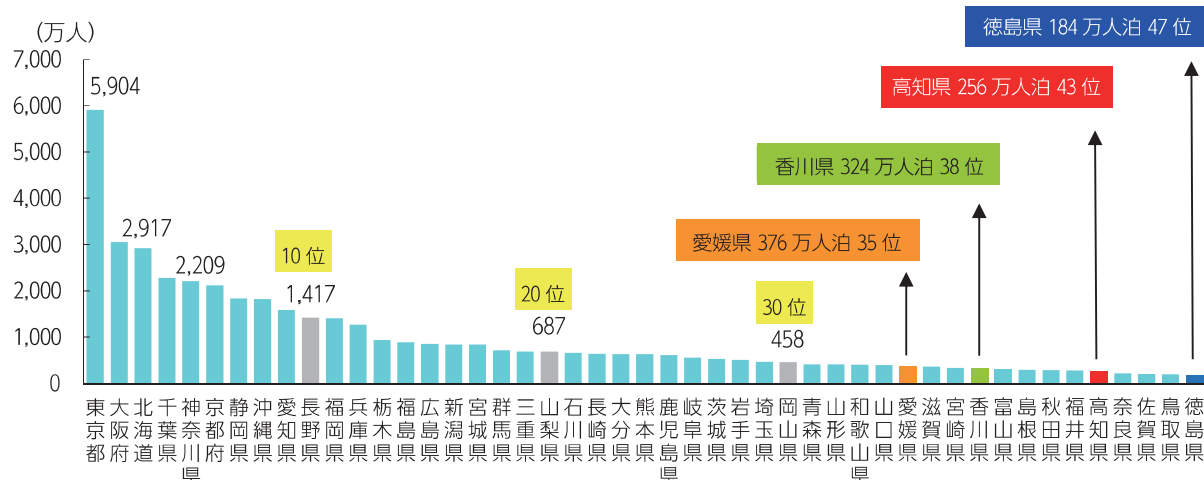
注：日帰り観光客の観光消費額を平均値に含む

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

宿泊旅行統計から見た高知の観光

観光振興を推進するうえでの重要な基礎データとして、観光庁による「宿泊旅行統計調査」が2007年から実施され、全国統一基準による各都道府県別の宿泊者数等の把握、比較が可能となった。2022年の都道府県別の延べ宿泊者数(全宿泊施設対象)をみると、上位は東京都、大阪府、北海道、千葉県、神奈川県となり、コロナ前に人気の観光地であった京都府、沖縄県などは、修学旅行や外国人旅行客の割合が多かったため、コロナ禍において減少幅が他県よりも大きい。高知県は256万人泊、全国43位であり、コロナ前の2019年比で11.7%減と全国平均(24.4%減)に比べコロナ禍による影響は少ない【観光-6】。

【観光-6】 都道府県別延べ宿泊者数【2022年（確定値） 全宿泊施設】



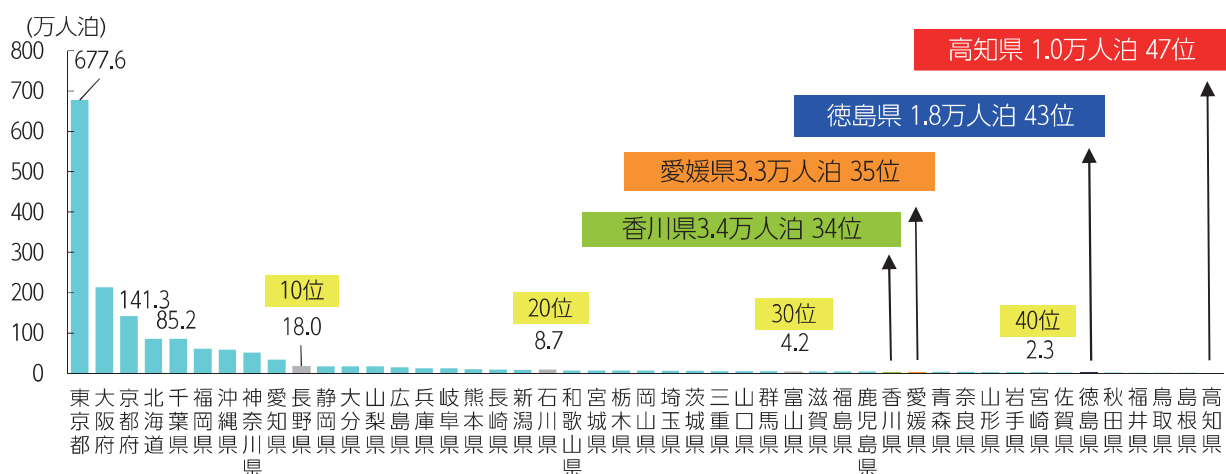
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

次に、訪日観光客の状況をみると、高知県における外国人延べ宿泊者数は2012年～2019年にかけて増加していたが、2022年は1.0万人泊と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2019年比で約9割減少した【観光-7】。

高知県の2019年における外国人延べ宿泊者数を国籍（出身地）別にみると、台湾が2.5万人泊（30.4%）と最も多く、次いで香港の1.9万人（23.4%）となっている【観光-8】。なお、2023年は中国や香港からの旅行客の回復が遅れている一方で、台湾は5月より定期チャーター便の運航を開始したことで、2023年7月は2,570人泊と、コロナ前の2019年比で+15.8%となっている。現状は2024年3月までの運航だが、搭乗率は9割と好調であり、今後定期就航となれば安定的な入込が期待できる【観光-9】。

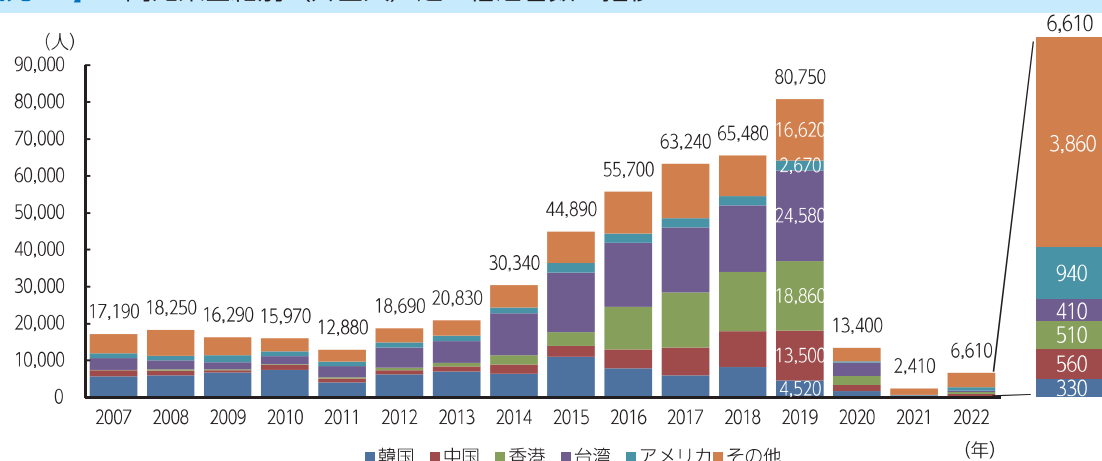
一方で、日本全体に占める高知県の外国人延べ宿泊者数はわずか0.1%にも満たないことから、官民をあげた情報発信と観光資源の磨き上げが、今後更に重要となる。

【観光-7】 都道府県別（外国人）延べ宿泊者数【2022年（確定値） 全宿泊施設】



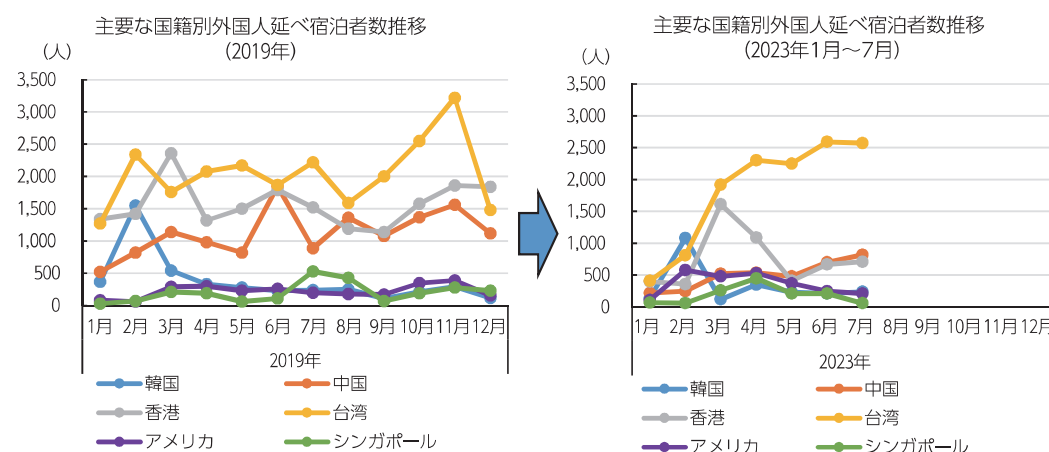
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

【観光-8】 高知県国籍別（外国人）延べ宿泊者数の推移



注：2007～2009年は全宿泊施設、2010年以降は従業者数10人以上の施設に対する調査。
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

【観光-9】 定期チャーター便の運航により、台湾からの訪日観光客が顕著に回復している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

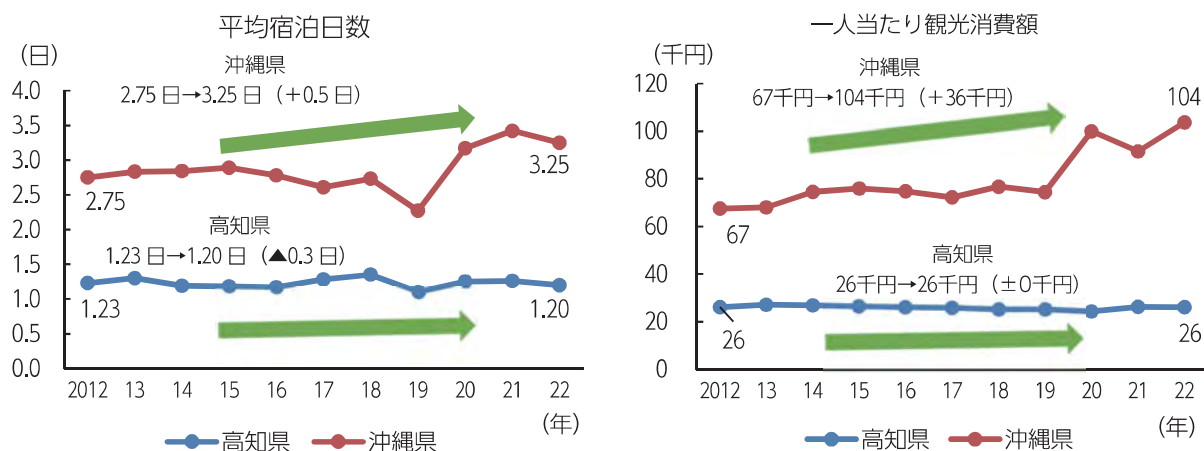
高知県観光の今後の展望

2023年はコロナ禍となって4年振りに人の往来が本格化し、お祭りやイベントなどの再開により再び賑わいが生まれた。今後観光客の動向が本格的に回復していく中で、その旅行需要を高知県が上手に取り込んでいくためには、次のような点について意識していく必要がある。

(1) 観光客一人当たりの宿泊日数、観光消費額を増やす

高知県における県外観光客一人当たりの宿泊日数や観光消費額を見ると、2012年～2022年の約10年間でほとんど変化が無い。これに対し、例えば沖縄県では2022年度の観光客一人当たり宿泊日数は3.25日(2012年比+0.5日)、観光消費額は103,706円(同+36,247円)と、約10年間で大きく増加している【観光-10】。このため、宿泊施設や食事、体験の高付加価値化により、長期滞在するためのコンテンツの質・量を高めるだけでなく、元々長期滞在する傾向がある欧米豪などの訪日観光客(インバウンド)を取り込むことで、観光客一人当たりの宿泊日数、観光消費額を増やしていく必要がある。

【観光-10】 高知県は平均宿泊日数、一人当たりの観光消費額ともに、この10年間でほとんど変化は無い



資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」
沖縄県「入域観光客統計概況」

(2) 人出不足の解消により、観光客（特に宿泊客）の受入体制を整備する

「日銀短観（2023年9月調査）」で公表されている、労働需給を示す雇用人員判断D.I（「過剰」－「不足」）をみると、宿泊・飲食サービス業については－72と、全産業平均（－33）よりも更に人手不足感が大きい。この要因として、他の産業に比べて需要の季節変動が大きいことから、全雇用者に占める非正規雇用者の割合が大きくなり、結果として知識・スキルの継続的な蓄積による労働生産性の向上に繋がらず、雇用が定着しない可能性がある。

例えば宿泊者情報や購買データなどの集約による来訪者属性の見える化や、宿泊・体験予約サイトの統合などのDXを目指す一方で、繁忙期・閑散期の平準化が図れるような観光資源の掘り起こしなどを地域単位で実施していくことで、雇用の安定や、賃金水準を向上させていく必要がある。

(3) 効果的な情報発信により、高知県を次の旅行の選択肢として認知してもらう

世界的な旅行雑誌「Lonely Planet」の「Best In Travel 2022」の地域部門に四国が選定され、四国八十八カ所の遍路を通じたおもてなしの文化や手つかずの自然が注目されている他、「坂本龍馬」や「牧野富太郎」など、ドラマなどを契機としたいわゆる「ロケツーリズム」が注目されている。これらのチャンスをつかみ、旅行検討者にいち早く情報を届けることで、高知県を次の旅行先の選択肢として認知してもらう必要がある。